

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)					
	市町村名	市川市		地方交付税種地	1-7		財政健全化等		×	歳入総額		184,240,372	221,597,209	実質収支比率	5.5	4.2		
人口	令和2年国調(人)	496,676	産業構造(※5)	中部	×	財政健全化等	×	歳出総額	177,121,994	215,916,018	経常収支比率	90.5	90.8					
	平成27年国調(人)	481,732						財源超過	○	歳入歳出差引	7,118,378	5,681,191	(※1)	(90.5)	(90.8)	標準財政規模	89,327,830	91,676,215
	増減率(%)	3.1						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	2,224,658	1,851,071	財政力指数	1.08	1.09	実質収支比率	1.08	1.09
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	490,843	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	4,893,720	3,830,120	公債費負担比率	6.5	7.1					
	うち日本人(人)	474,223						第1次	1,242	1,259	指数表選定	○	単年度収支	1,063,600	1,212,560	健全化判断比率	-	-
	令和03.01.01(人)	491,764											過疎	×	積立金	13,704	6,708	実質赤字比率
	うち日本人(人)	474,122						第2次	37,222	36,404			繰上償還金	0	299,667	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.2											山振	×	繰上償還金	0	299,667	実質公債費比率
	うち日本人(%)	0.0						第3次	190,838	165,420			積立金取崩し額	0	500,000	将来負担比率	-	-
面積(km ²)	57.45	83.2	81.5	実質単年度収支	1,077,304	1,018,935	資金不足比率(※4)						-	-				
人口密度(人/km ²)	8,645							基準財政収入額	69,515,486	71,248,332								
世帯数(世帯)	242,970							基準財政需要額	67,252,807	64,299,731								
職員の状況								標準税収入額等	89,327,830	91,676,215								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	85,890,572	84,333,592							
	市区町村長	1	10,160		一般職員	2,889	9,400,806	3,254	歳入一般財源等	107,621,330	107,021,499							
	副市区町村長	2	8,370		うち消防職員	507	1,683,747	3,321	地方債現在高	60,060,741	59,947,617							
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	176	595,232	3,382	うち公的資金	22,886,117	25,391,031							
	議会議長	1	7,240		教育公務員	72	226,778	3,150	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	50,061,686	48,341,504							
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	15,742,797	11,497,279							
	議会議員	40	6,040		合計	2,961	9,627,584	3,251	収益事業収入	-	-							
						ラスバイレス指数			101.5	土地開発基金現在高	2,059,609	2,058,717						
										財政調整基金	26,129,487	23,815,783						
										積立金現在高	-	-						
								減債基金	-	-								
								その他特定目的基金	11,182,557	11,566,033								

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計			(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	市川市清掃公社	
		(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(13)	市川市花と緑のまちづくり財団	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(14)	市川市文化振興財団	
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(15)	本八幡ビル株式会社	
								(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	市川市土地開発公社	
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	86,505,943	47.0	79,669,265	84.0	普通税	77,900,719	90.1	296,124	議会費	766,719	0.4	-	766,719	
地方譲与税	749,840	0.4	749,840	0.8	法定普通税	77,900,719	90.1	296,124	総務費	19,538,145	11.0	5,423,260	13,433,113	
利子割交付金	64,351	0.0	64,351	0.1	市町村民税	43,540,423	50.3	296,124	民生費	90,363,440	51.0	1,567,966	38,846,301	
配当割交付金	667,268	0.4	667,268	0.7	個人均等割	976,119	1.1	-	衛生費	20,451,981	11.5	441,298	11,935,264	
株式等譲渡所得割交付金	843,905	0.5	843,905	0.9	所得割	39,414,250	45.6	-	労働費	126,132	0.1	32,967	119,988	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,109,530	1.3	-	農林水産業費	274,895	0.2	60,697	264,844	
地方消費税交付金	10,494,452	5.7	10,494,452	11.1	法人税割	2,040,524	2.4	296,124	商工費	1,766,652	1.0	3,939	866,384	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,584,050	35.4	-	土木費	11,566,692	6.5	4,540,875	7,872,440	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	30,517,678	35.3	-	消防費	6,032,671	3.4	438,869	5,620,965	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	383,400	0.4	-	教育費	19,009,303	10.7	1,966,250	13,810,007	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,392,846	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	92,471	0.1	92,471	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	7,225,364	4.1	-	6,966,927	
法人事業税交付金	613,979	0.3	613,979	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	727,054	0.4	698,148	0.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	437,961	0.2	437,961	0.5	目的税	8,605,224	9.9	-	歳出合計	177,121,994	100.0	14,476,121	100,502,952	
自動車税減収補填特例交付金	28,763	0.0	28,763	0.0	法定目的税	8,605,224	9.9	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	4,425	0.0	4,425	0.0	入湯税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	255,905	0.1	226,999	0.2	事業所税	1,768,546	2.0	-						
地方交付税	116,156	0.1	-	-	都市計画税	6,836,678	7.9	-						
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	107,107	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	9,049	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	100,875,420	54.8	93,893,680	99.0	合計	86,505,943	100.0	296,124						
交通安全対策特別交付金	51,255	0.0	51,255	0.1										
分担金・負担金	1,650,366	0.9	-	-										
使用料	2,771,349	1.5	635,700	0.7										
手数料	1,157,713	0.6	-	-										
国庫支出金	49,117,158	26.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	11,791,002	6.4	-	-										
財産収入	826,920	0.4	253,374	0.3										
寄附金	445,106	0.2	-	-										
繰入金	538,789	0.3	-	-										
繰越金	3,381,191	1.8	-	-										
諸収入	4,489,403	2.4	22,360	0.0										
地方債	7,144,700	3.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	184,240,372	100.0	94,856,369	100.0										

区分		令和3年度	令和2年度
徴収率	現・計	99.4	98.9
(%)	年	99.1	98.3
	市町村民税	99.6	99.5
	純固定資産税	99.6	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,172,358	実質収支	46,811
下水道	1,252,265	再差引収支	-1,455,883
介護サービス	202,766	加入世帯数(世帯)	61,609
病院	192,916	被保険者数(人)	88,122
上水道	-	被保険者	98
国民健康保険	3,650,000	1人当り	国庫支出金
その他	8,874,411		保険給付費
			300

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	103,839,118	58.6	55,297,952	51,999,495	54.8
人件費	31,194,530	17.6	29,207,054	28,688,517	30.2
うち職員給	20,900,583	11.8	19,222,532	-	-
扶助費	65,419,224	36.9	19,123,971	16,344,051	17.2
公債費	7,225,364	4.1	6,966,927	6,966,927	7.3
元利償還金	7,225,364	4.1	6,966,927	6,966,927	7.3
うち元金	7,031,576	4.0	6,777,654	6,777,654	7.1
うち利子	193,788	0.1	189,273	189,273	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	58,806,755	33.2	40,462,525	33,891,077	35.7
物件費	35,509,245	20.0	22,590,403	19,913,305	21.0
維持補修費	1,273,071	0.7	911,619	911,619	1.0
補助費等	8,196,247	4.6	6,111,008	4,087,494	4.3
うち一部事務組合負担金	19,705	0.0	19,705	19,705	0.0
繰出金	12,727,177	7.2	10,787,340	8,978,659	9.5
積立金	166,495	0.1	39,085	-	-
投資・出資金・貸付金	934,520	0.5	23,070	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,476,121	8.2	4,742,475	-	-
うち人件費	1,109,198	0.6	1,109,198	-	-
普通建設事業費	14,476,121	8.2	4,742,475	-	-
うち補助	1,856,193	1.0	92,221	-	-
うち単独	12,595,565	7.1	4,644,900	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	177,121,994	100.0	100,502,952	-	-

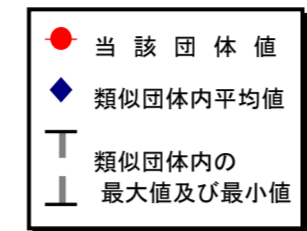
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

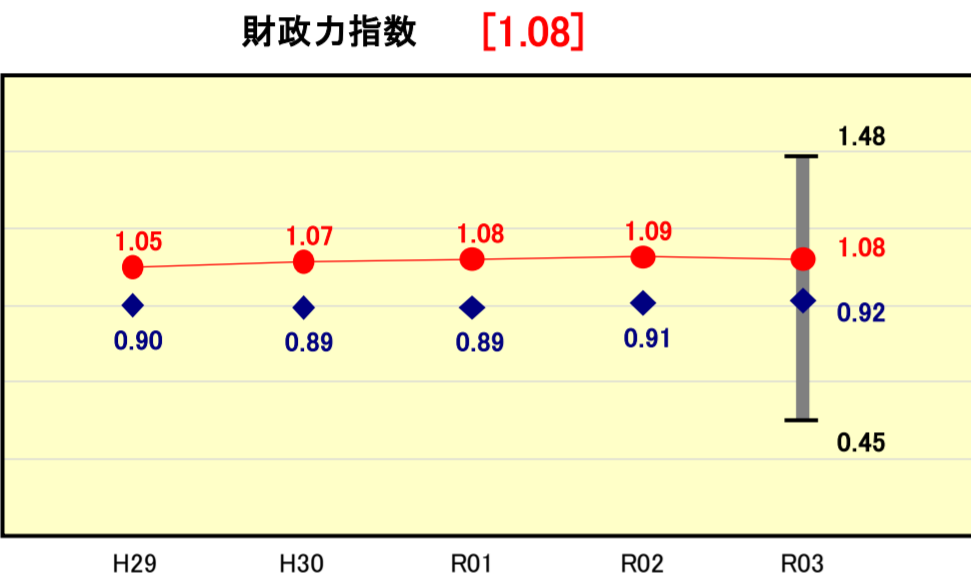
千葉県市川市

人口	490,843	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	474,223	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	57.45	k㎡	-	%
歳入総額	184,240,372	千円	1.6	%
歳出総額	177,121,994	千円	-	%
実質収支	4,893,720	千円	-	%
標準財政規模	89,327,830	千円		
地方債現在高	60,060,741	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3			
(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3			



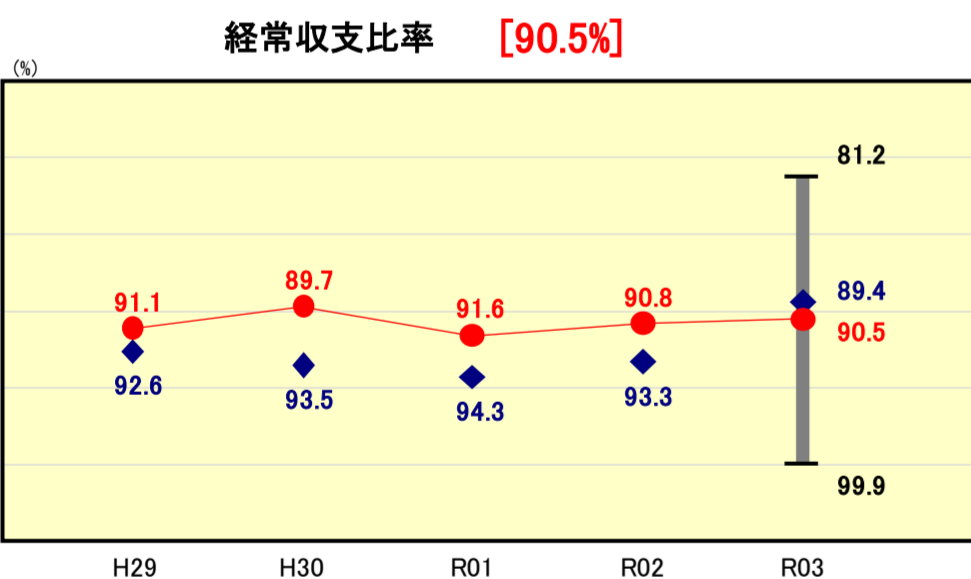
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



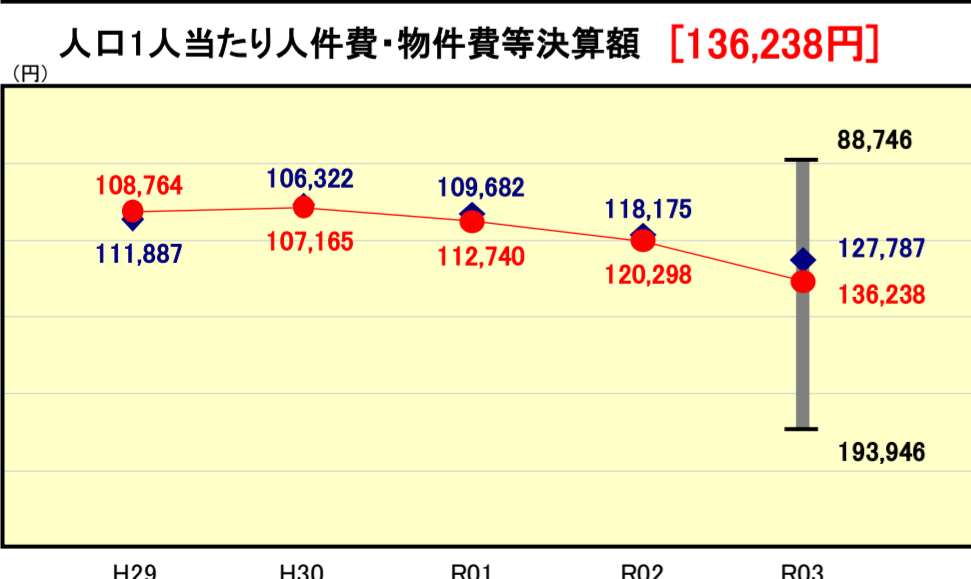
財政力指数の分析欄
 本市においては、個人市民税をはじめとする市税収入が、歳入全体に占める割合として高いが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により市民税が減となったことに加え、歳出面でも臨時経済対策費が生じたことにより、前年度比では0.01ポイントの減となった。
 今後は、社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大が想定されることに加え、都市基盤整備などの重要課題への対応が要されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



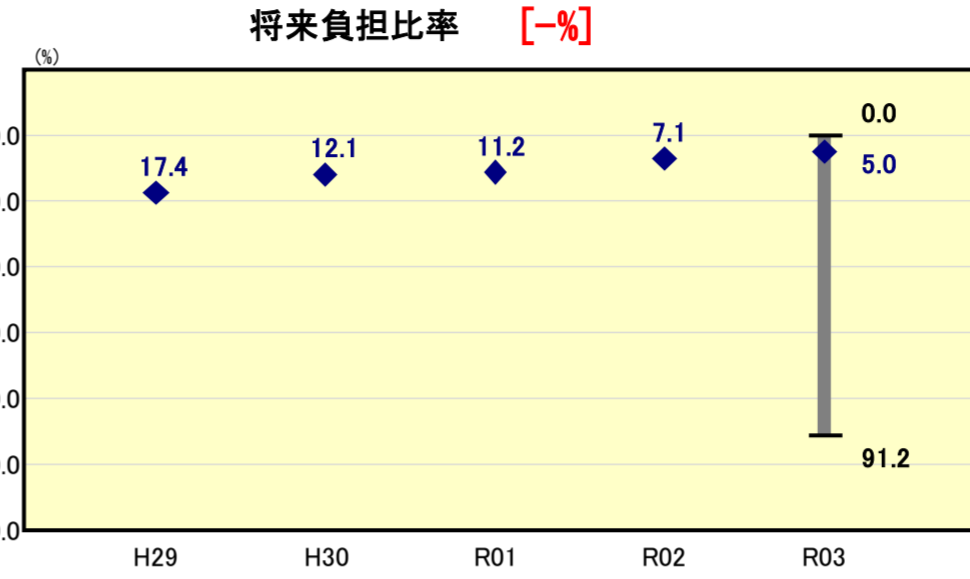
経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は、前年度と比較すると0.3ポイント改善した。この主な要因としては、歳入面では個人消費の回復などにより地方消費税交付金が約9億5,700万円、たばこ1本あたりの税額が上がったことや売渡本数の増などにより市たばこ税が約5億6,000万円、株式等譲渡所得割交付金が約2億9,000万円それぞれ増加したことなどにより、経常一般財源収入額全体では、約19億9,300万円増加となったことから、経常収支比率を1.9ポイント改善させた要因となった。一方で歳出面では、物件費において、GiGAスクール環境整備の進捗に伴うランニングコストの増、また、扶助費において、生活保護世帯・保育園の運営費が増となったことなどにより、経常経費充当一般財源では対前年度約15億5,700万円の増加となり、経常収支比率を1.6ポイント上昇させた要因となった。
 今後は、高齢化の進展や待機児童対策等にかかる扶助費の増加傾向が続くと予想されることに加え、原材料価格の上昇などが、経常収支比率を悪化させる要因となることを見込まれる。そのため、事務事業の見直しといった行財政改革を推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況



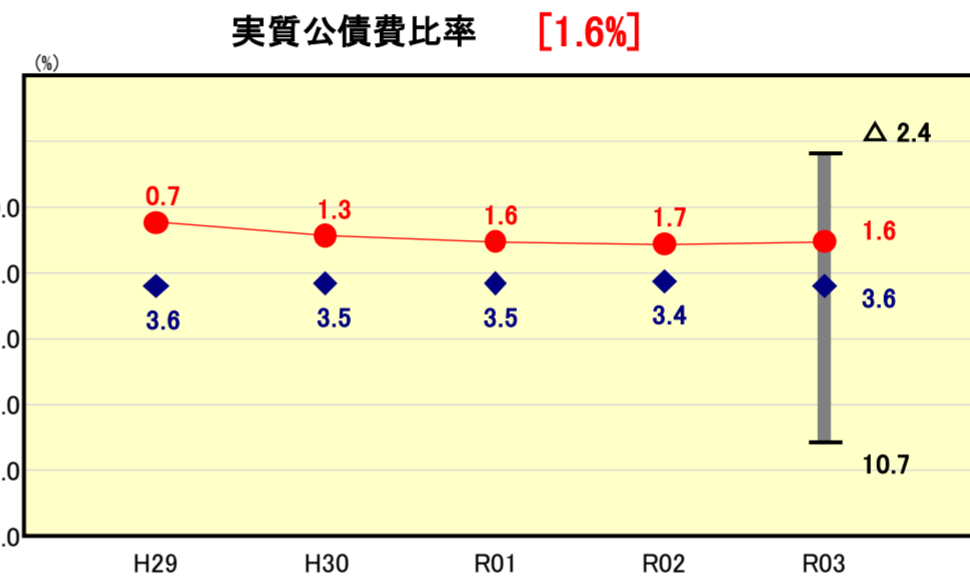
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費において、正規職員数については減となったものの昇給対象者数が多かったことに加え、会計年度任用職員数が増となったことで前年度を上回った。また、物件費においても新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増や、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費が増となったことなどにより前年度を上回り、結果として一人当たりの合計額は15,940円の増となった。
 今後は、増加傾向にある会計年度任用職員人件費について、精査をしていくこと、また、物件費等の経費については、労務単価の上昇が見込まれるため、委託内容の精査等を更に進め、経費の削減に努めていく。

将来負担の状況



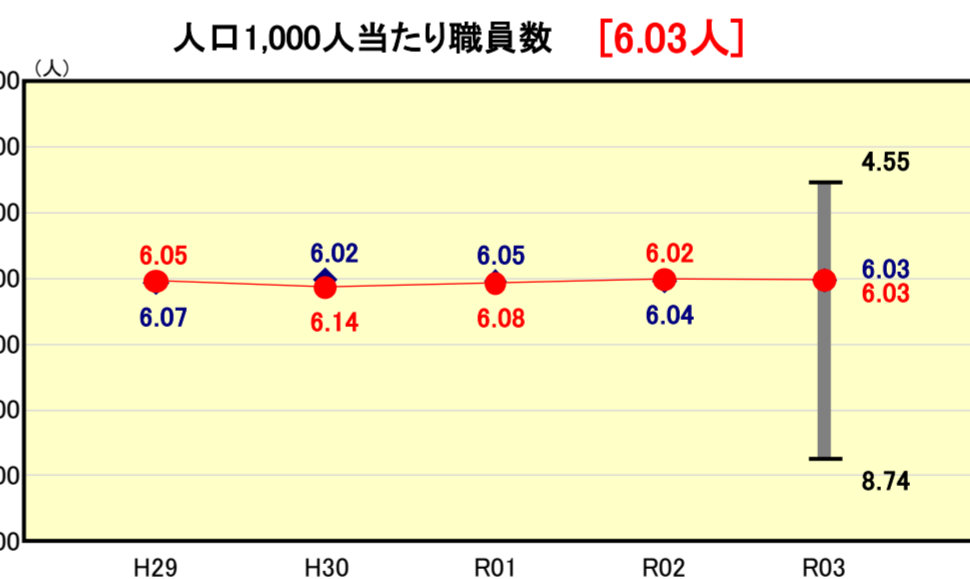
将来負担比率の分析欄
 算定の分子において、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、地方債現償高は減少したものの、公営企業等繰入見込額が増となっており、将来負担額は15億9千万円の減となった。
 また、充当可能特定歳入が増となり、前年同様、将来負担を充当可能財源で充当しきれぬ結果となり、将来負担比率は引き続き良好な水準を維持している。
 今後は財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

公債費負担の状況



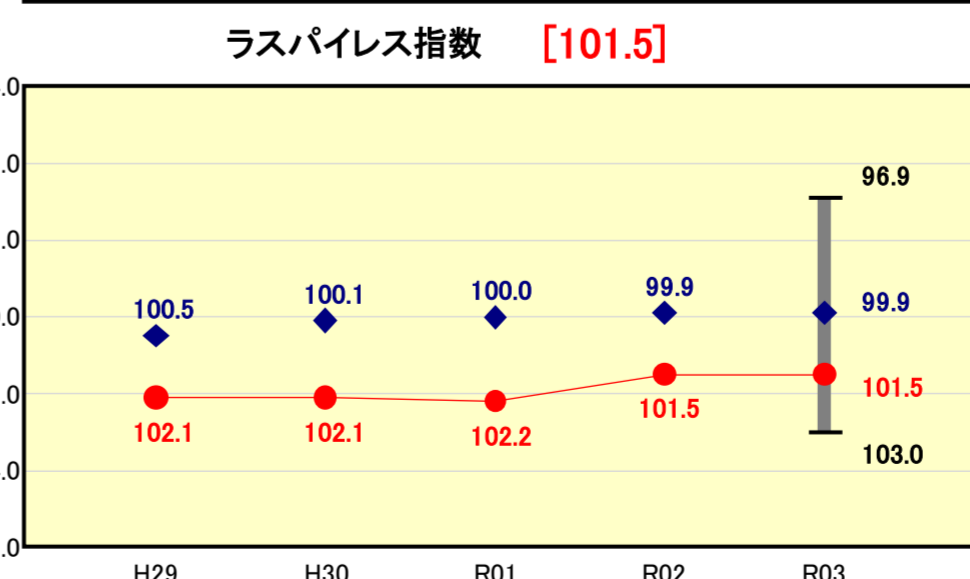
実質公債費比率の分析欄
 元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約1億円減、市債の年次進行による減少等により市債の元利償還金が約4億円減となったことなどから、単年度の実質公債費比率は0.4ポイント減少した。
 3ヵ年平均でも類似団体を下回る1.6%と良好な水準を維持している。
 今後は公共施設の更新を控えているが、これら経費に伴う公債費負担が過度に財政を圧迫することのないよう、数値の保持を図っていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和3年度は人口1,000人当たりの職員数が前年度に比べ、0.01人増となったものの、引き続き類似団体平均と同水準を維持している。なお、全体数については、業務のアウトソーシングや施設の民営化を進めたことにより、減員傾向にある。
 本市では令和3年度に市川市定員管理方針を見直し、これまでの「職員数を増やさない」という目標を「適正な職員数を維持する」という目標に改めた。
 今後も民営化やアウトソーシング、デジタル化による効率化などを図りつつ、業務量に応じた適正な職員数を維持できるよう努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 本市のラスパイレズ指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇格に伴うメリットが低額である」こと、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表はれはじめており、ラスパイレズ指数は適正化が図られている。

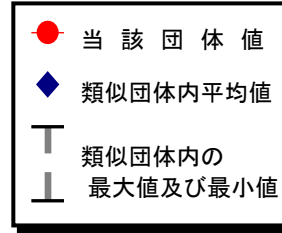
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

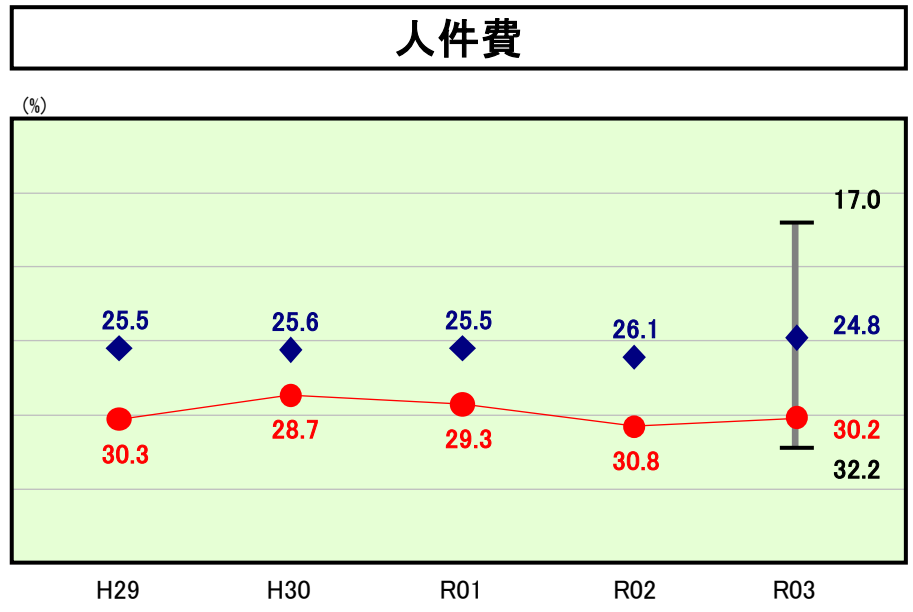
千葉県市川市

経常収支比率の分析

人口	490,843	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,223	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	k㎡	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	184,240,372	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	177,121,994	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	4,893,720	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	89,327,830	千円			
地方債現在高	60,060,741	千円			

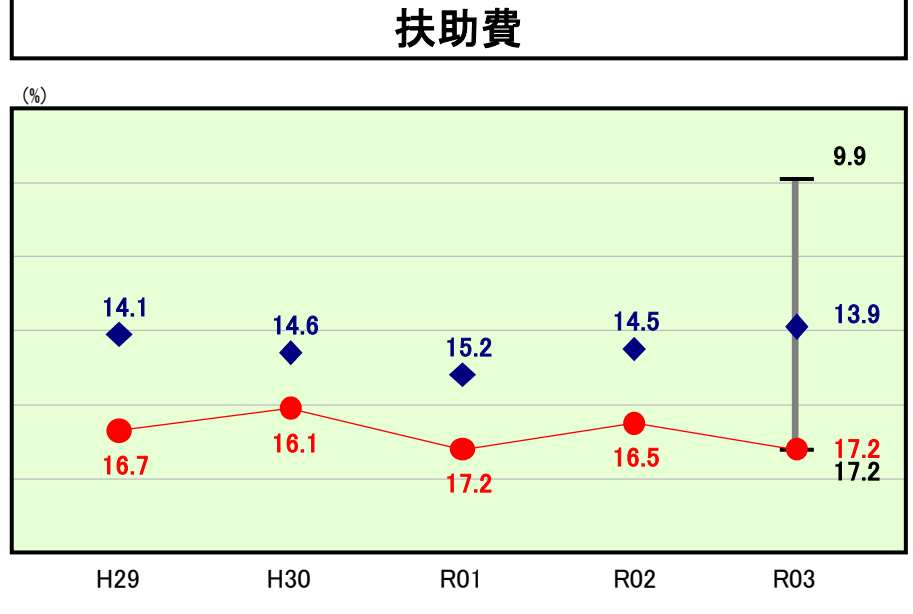


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



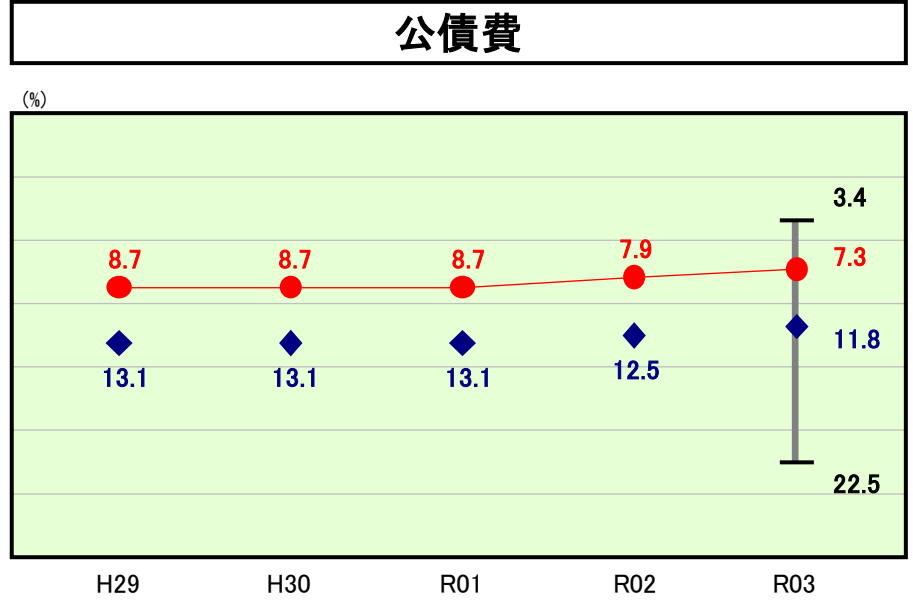
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べて高い水準となっているが、この主な要因は、本市の給料表や昇格基準において国と差異が生じていたことにある。
 そこで、平成26年度に「人事給与制度改革」を実施し、国の制度を基本とした給料表や昇格基準に改めたことにより、本市の給料の水準は年々減少してきており、令和3年度決算では0.6ポイント改善していることから、今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。



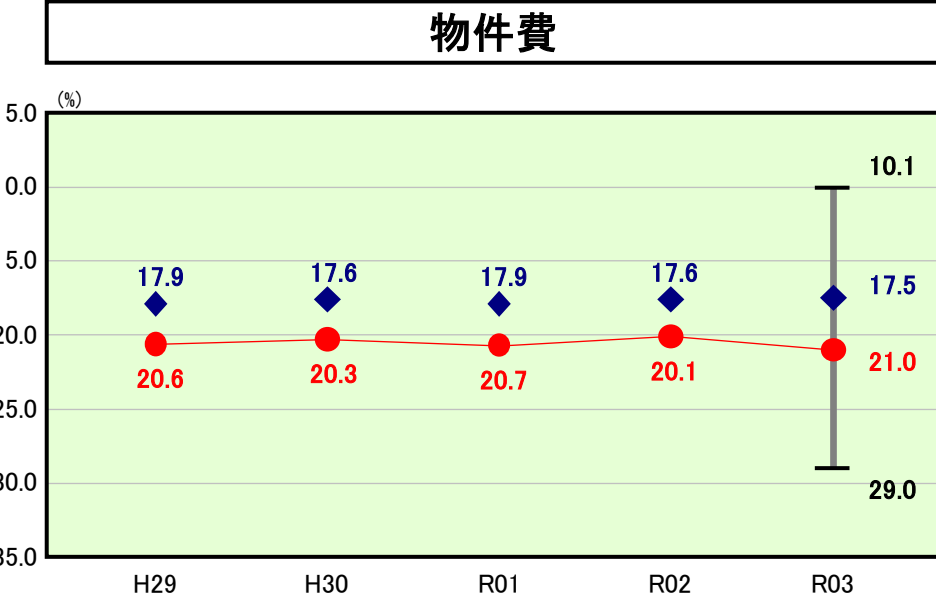
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、17.2%と類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは主に、私立保育園等の新規開設による私立保育園等保育委託料の増に加え、障がい者の自立支援給付サービスの利用者数の増等が要因となっている。私立保育園等の新規整備は、待機児童の解消により今後数年で落ち着くものと見込まれるものの、高齢化に伴う生活保護世帯の増加などにより、扶助費の増加傾向は継続していくものと分析している。私立保育園等の整備については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援を進めるほか、生活保護世帯への就労支援など自立を支援する。これにより、福祉サービスの低下に繋がらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。



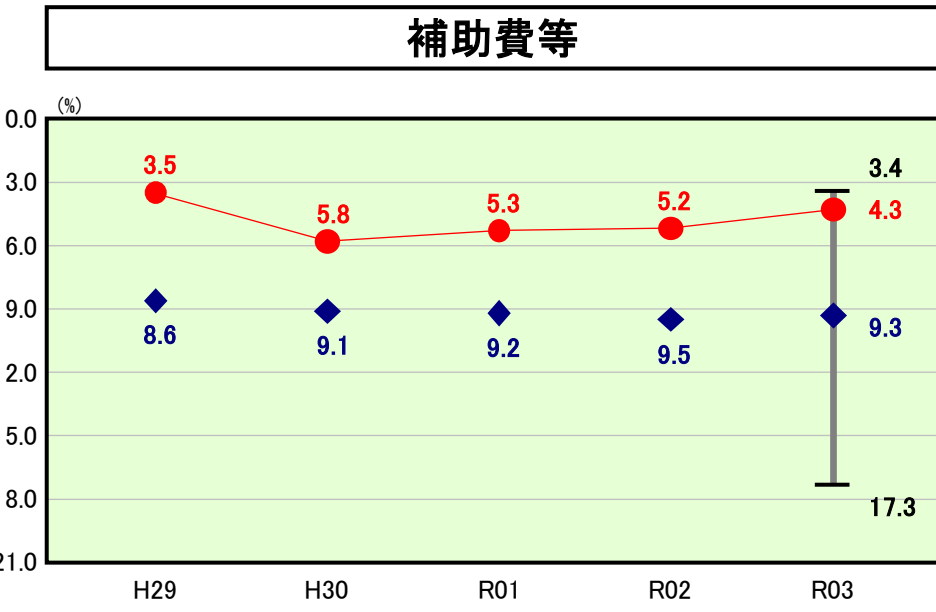
公債費の分析欄

前年度比較では、市債の年次進行等に伴う減により、公債費における経常経費充当一般財源は約3億7千万円の減となり、分母の経常一般財源が増となったことから、前年度と比較して0.6ポイント減となっている。また、類似団体平均値との比較でも4.5ポイント下回っている。
 今後も緊急度、住民ニーズを判断した事業選択に留意し、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。



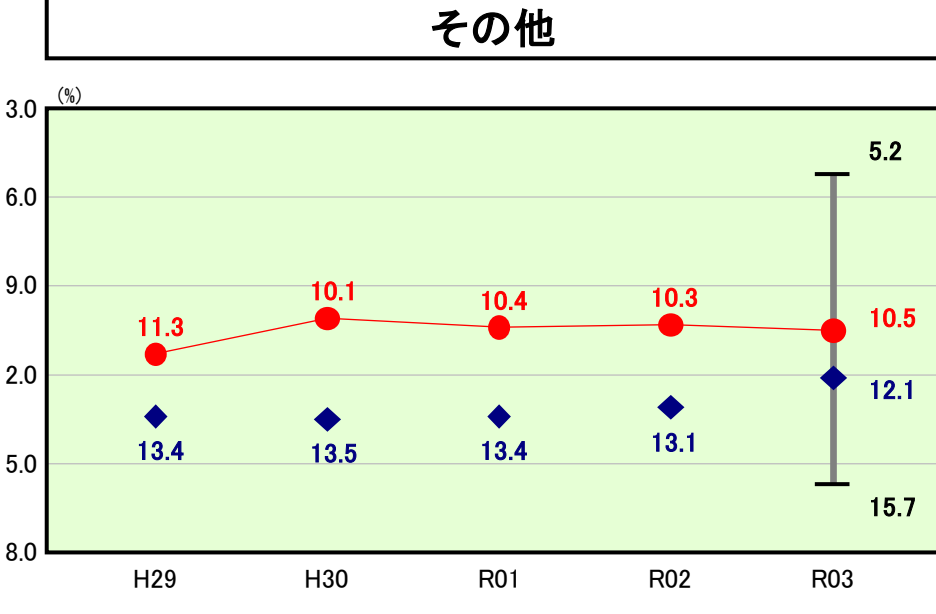
物件費の分析欄

物件費に係る比率は、近年の経常一般財源の増加により減少してきたが、3年度は21.0%と悪化し、類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増や、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費の増などによるものである。
 今後、引続き労務単価の上昇が見込まれるため、より一層の委託内容の精査等を進め、費用の削減に努める。



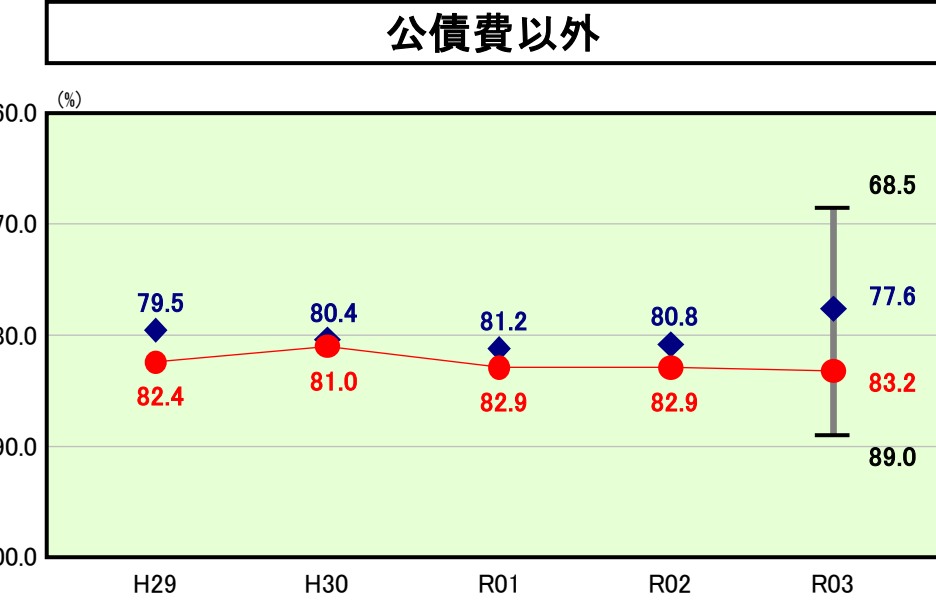
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、保育所や小規模保育所の新規開園により扶助費が増となった分につき補助費等は減となったこと、また、被災農業者向けの経営体育成支援事業が完了したことによる補助金の減などにより減となった一方、保育士等賃料支援事業における補助対象の増や商店街活性化事業補助金などの新規事業もあることから、扶助費と同様、供給過剰とならないよう適正支出に努めていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、10.5%と類似団体に比べ低い水準となっている。これは、国保会計や介護保険会計等に対する繰出額が、資格の適正化や地域的な特性等により類似団体に比べ低額となっていることが主な要因である。
 特別会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計による負担額の適正化に努める。



公債費以外の分析欄

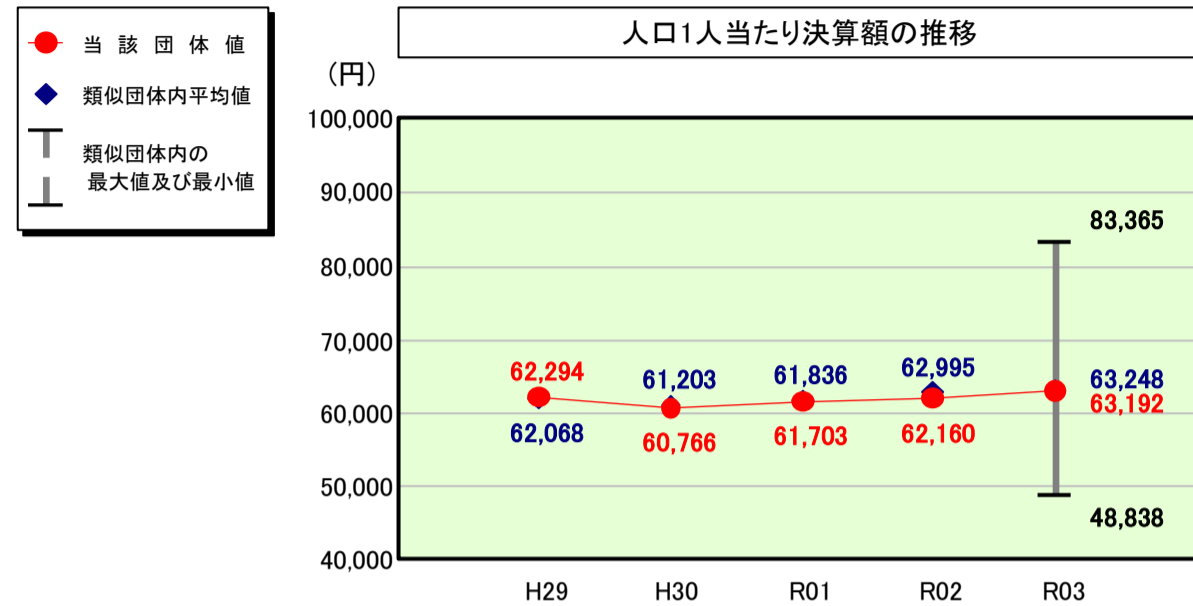
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値に比べ、高い水準になっている。要因として、人件費・物件費・扶助費が高水準であることが挙げられる。人件費・物件費については、会計年度任用職員の増やGIGAスクール環境整備に係る費用等が増となったもの。また、扶助費については、生活保護世帯や保育園の運営費の増などが主な要因である。特に扶助費については高齢化の進展などで今後も増加傾向が続くと見込まれるため、引続き経常収支比率を改善し、健全な財政運営ができるよう、事業・施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

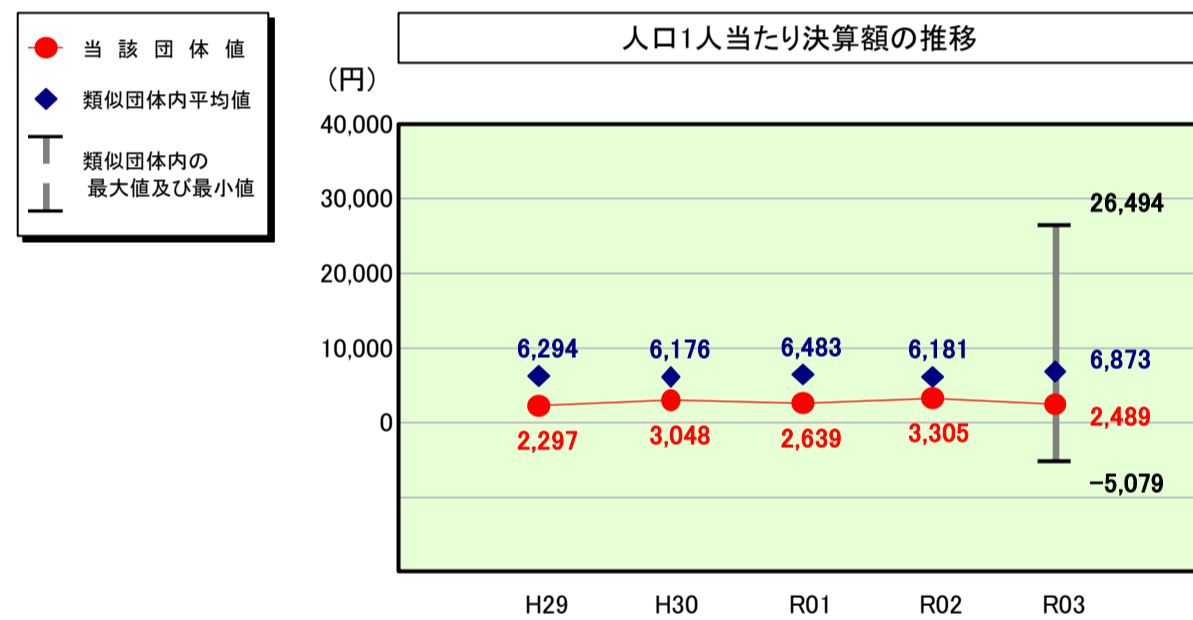
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	31,194,530	63,553	61,144	▲ 3.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,502	5	1,318	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	68,608	140	986	▲ 85.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	36	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	856,820	1,746	2,152	▲ 18.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,109,198	2,260	1,296	74.4
▲退職金	▲ 2,214,337	▲ 4,511	▲ 3,683	22.5
合計	31,017,321	63,192	63,248	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.03	6.03	0.00
ラスパイレズ指数	101.5	99.9	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

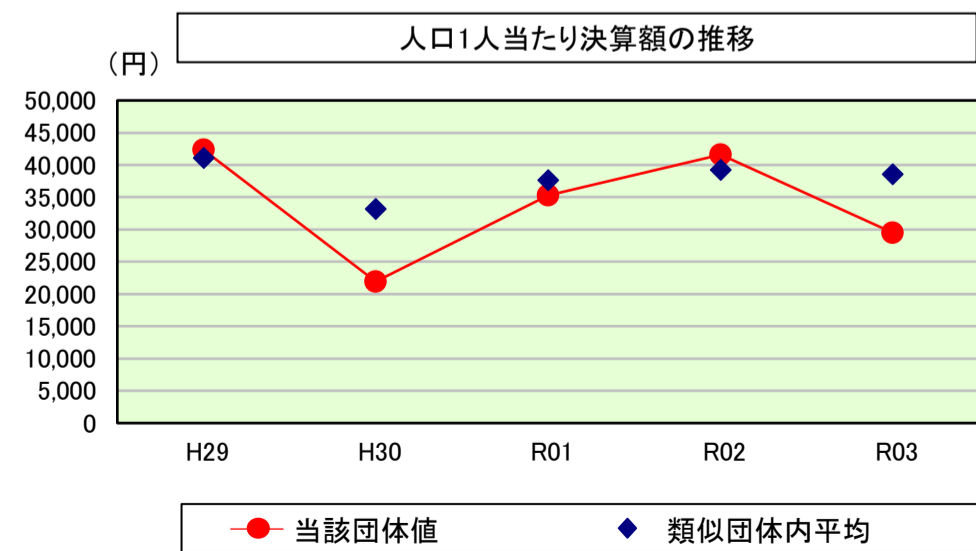


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,634,528	15,554	26,067	▲ 40.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	949,880	1,935	5,447	▲ 64.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	447	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,578,832	3,217	1,408	128.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 3,839,257	▲ 7,822	▲ 7,310	7.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,102,121	▲ 10,395	▲ 19,218	▲ 45.9
合計	1,221,862	2,489	6,873	▲ 63.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	20,521,093	42,346	63.7	41,080	3.0	60.7
うち単独分	17,954,768	37,050	60.1	27,265	4.2	55.9
H30	10,694,793	21,936	▲ 48.2	33,173	▲ 19.2	▲ 29.0
うち単独分	9,463,470	19,411	▲ 47.6	20,353	▲ 25.4	▲ 22.2
R01	17,300,216	35,293	60.9	37,644	13.5	47.4
うち単独分	15,105,006	30,814	58.7	24,939	22.5	36.2
R02	20,444,265	41,573	17.8	39,221	4.2	13.6
うち単独分	17,914,263	36,429	18.2	24,821	▲ 0.5	18.7
R03	14,476,121	29,492	▲ 29.1	38,566	▲ 1.7	▲ 27.4
うち単独分	12,595,565	25,661	▲ 29.6	24,059	▲ 3.1	▲ 26.5
過去5年間平均	16,687,298	34,128	13.0	37,937	0.0	13.0
うち単独分	14,606,614	29,873	12.0	24,287	▲ 0.5	12.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

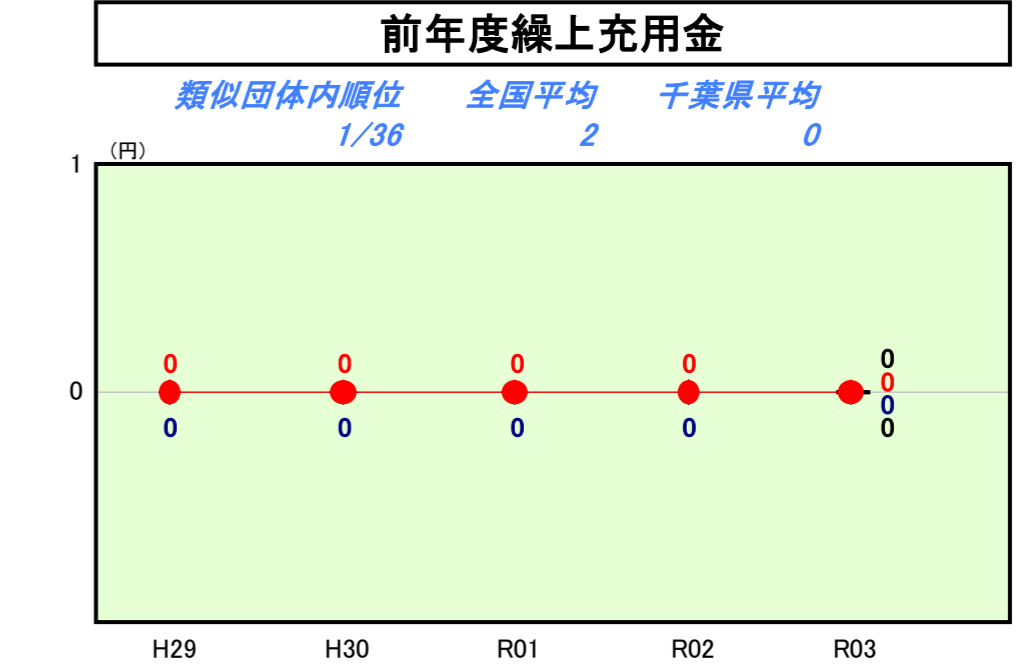
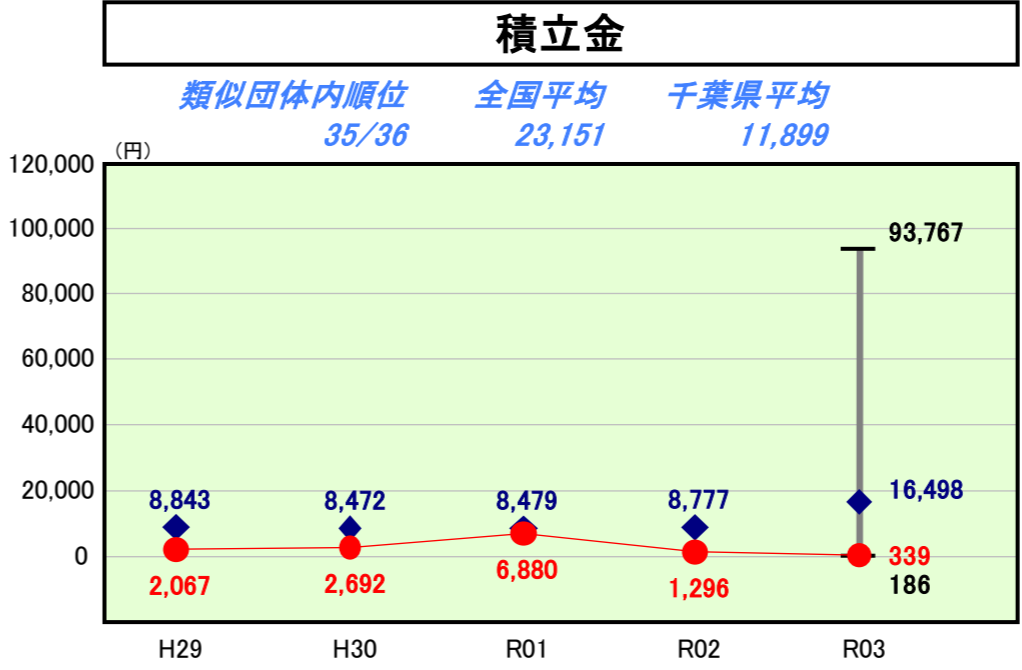
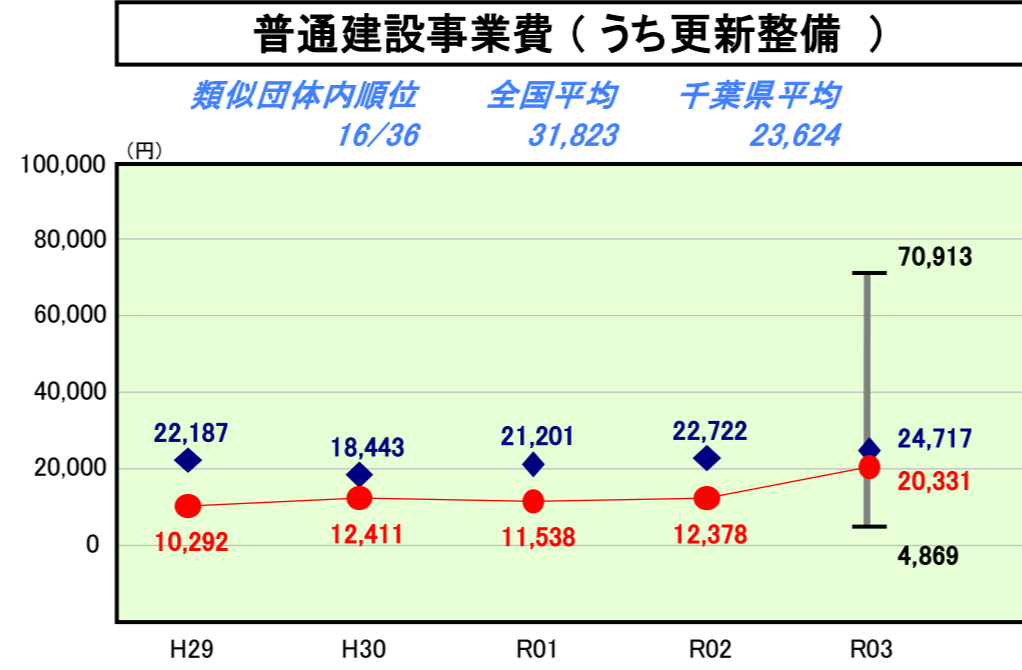
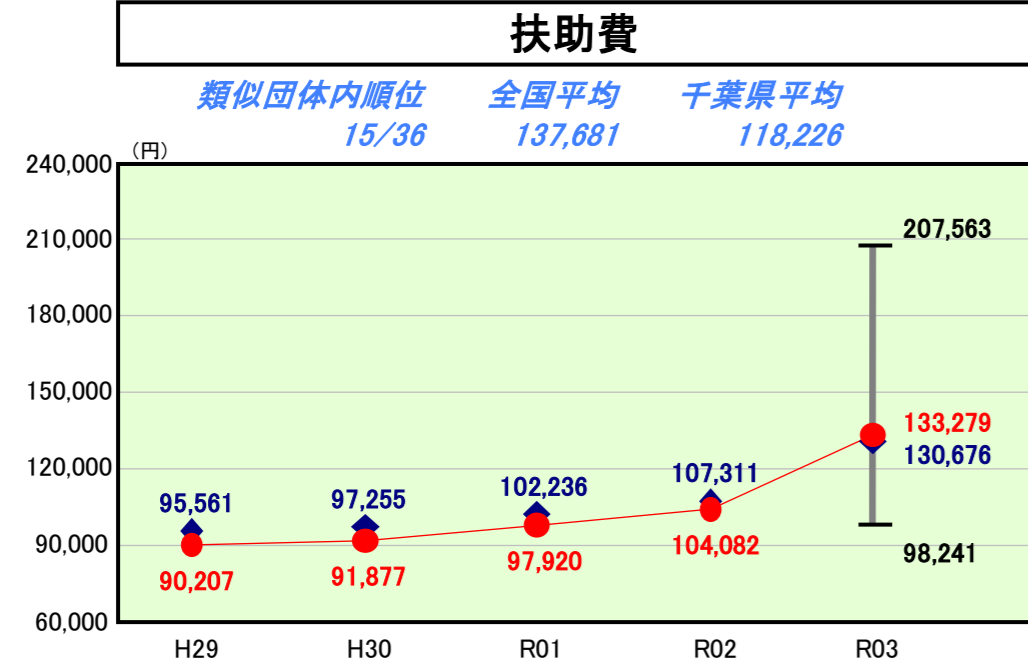
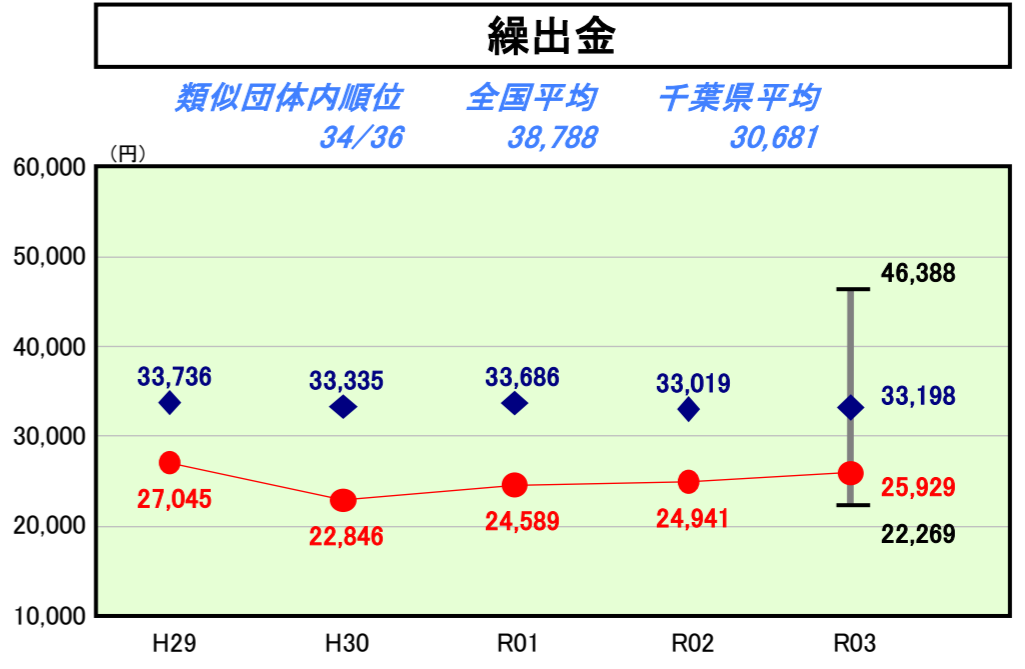
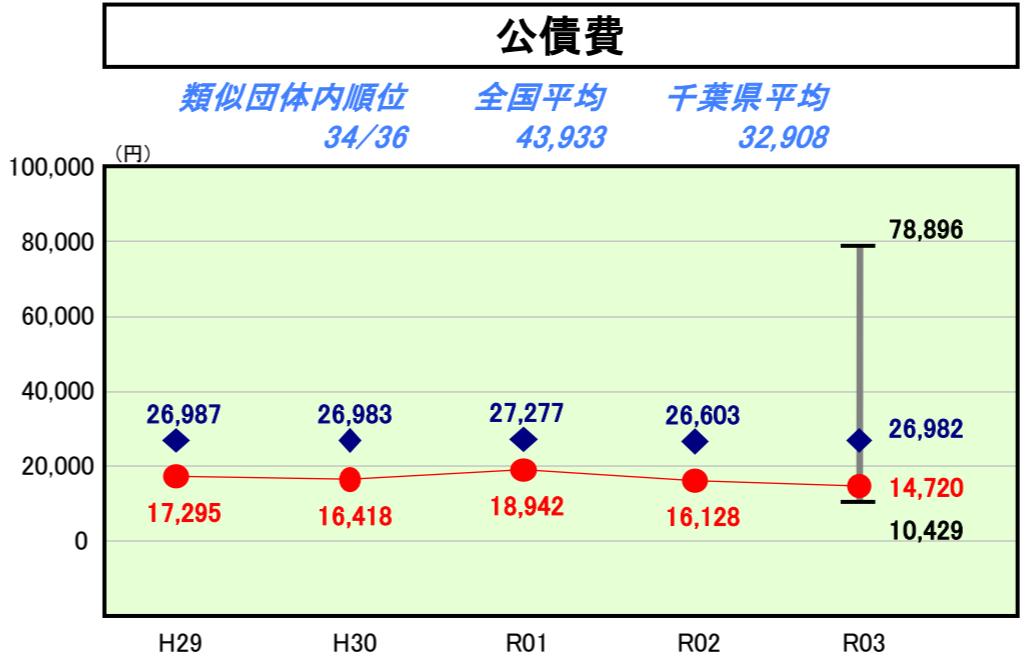
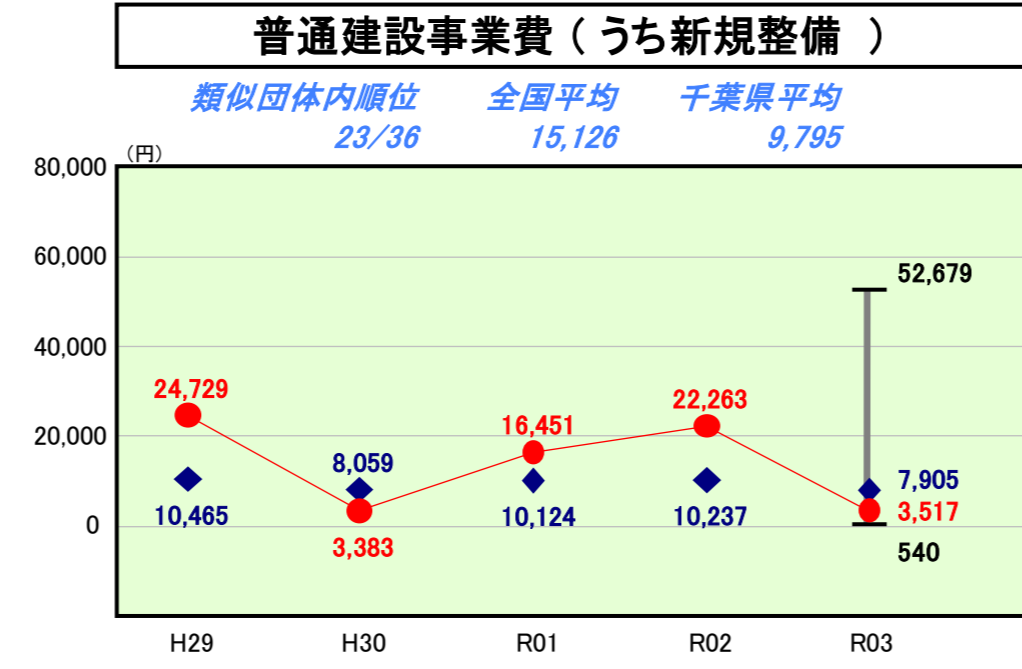
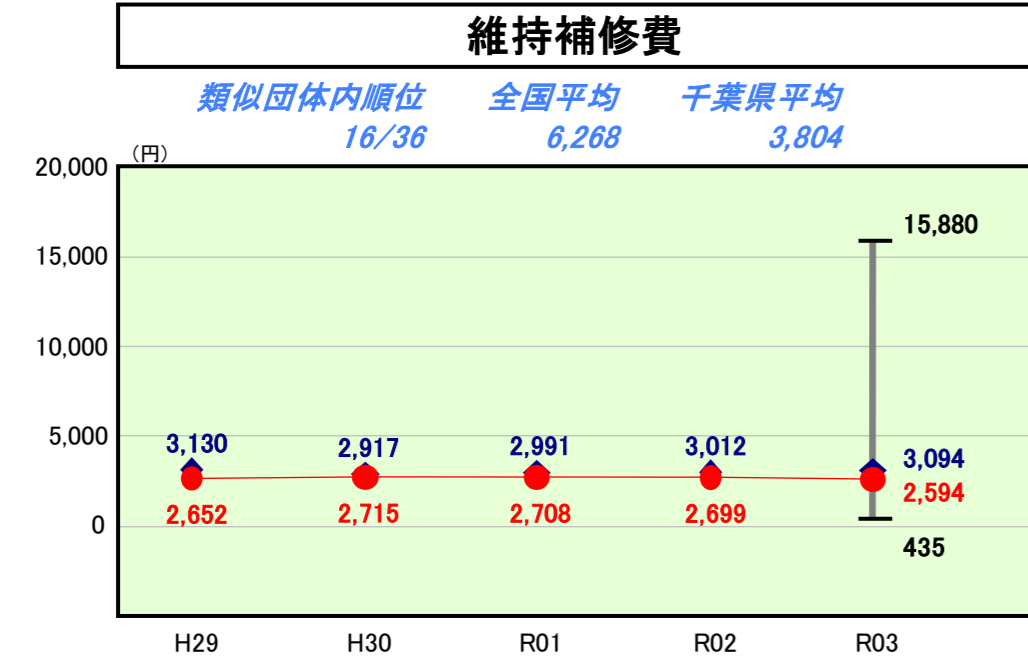
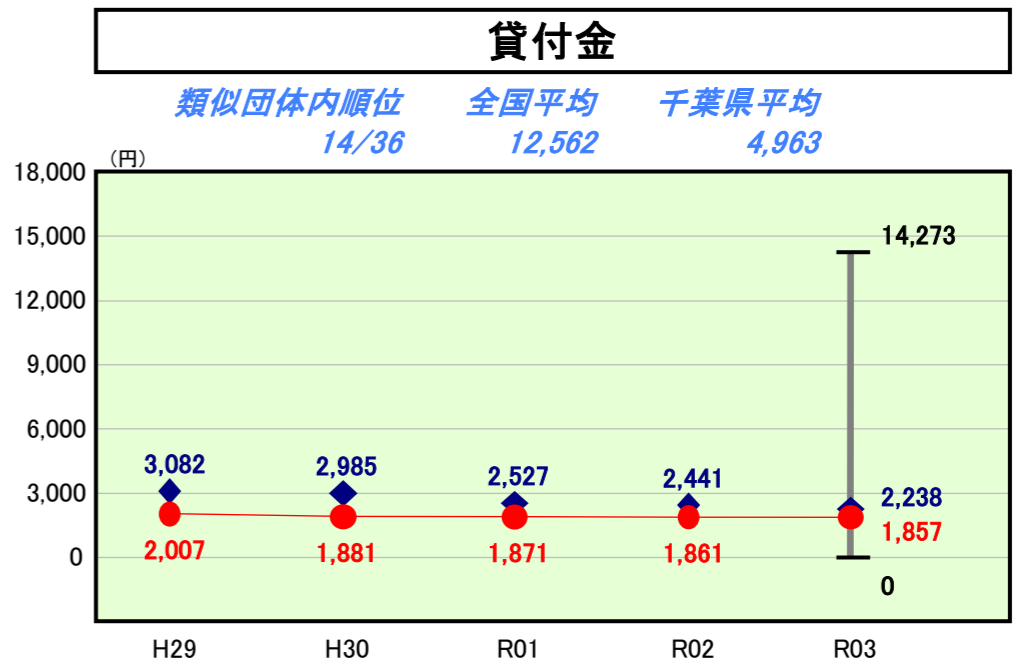
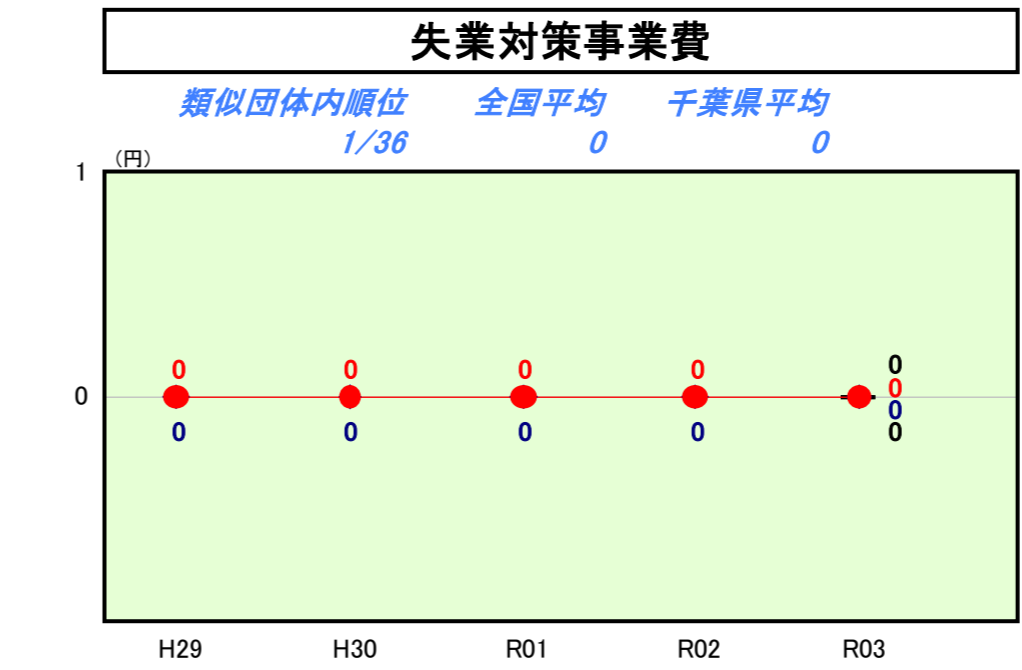
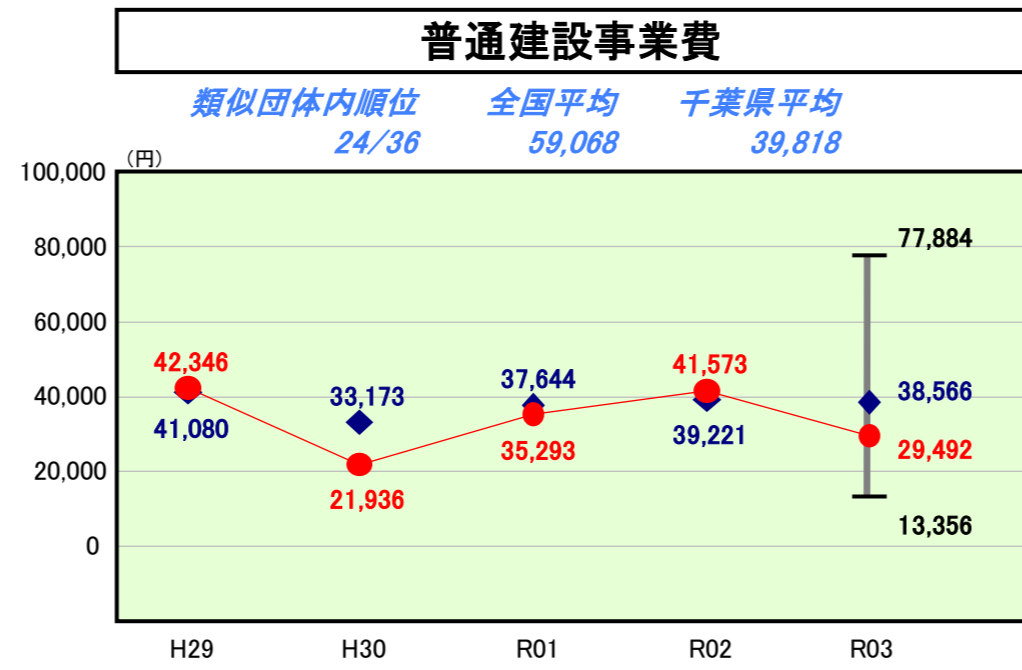
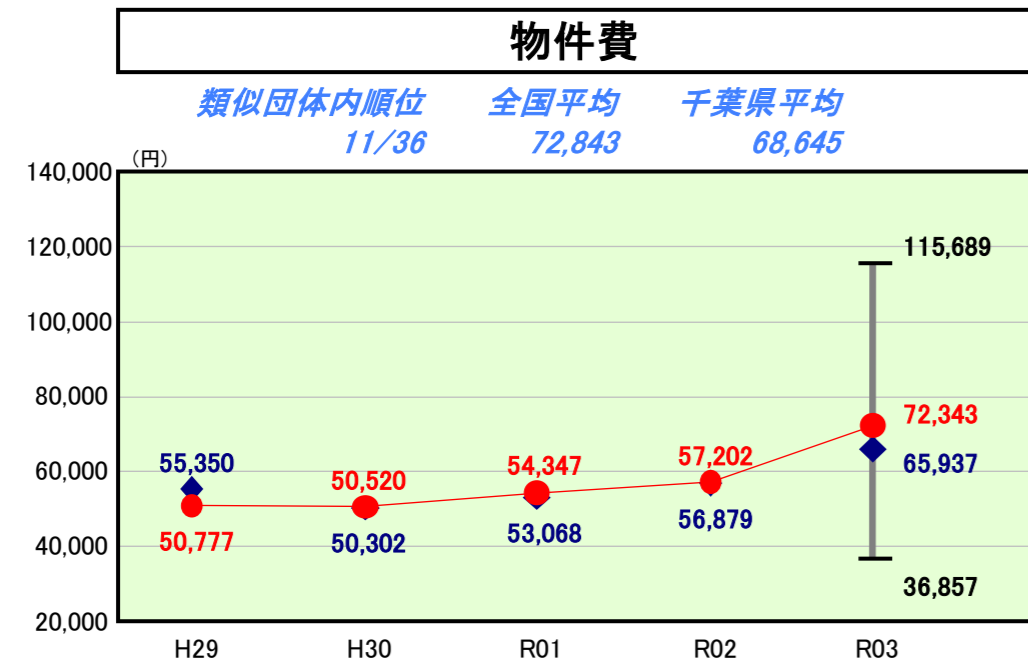
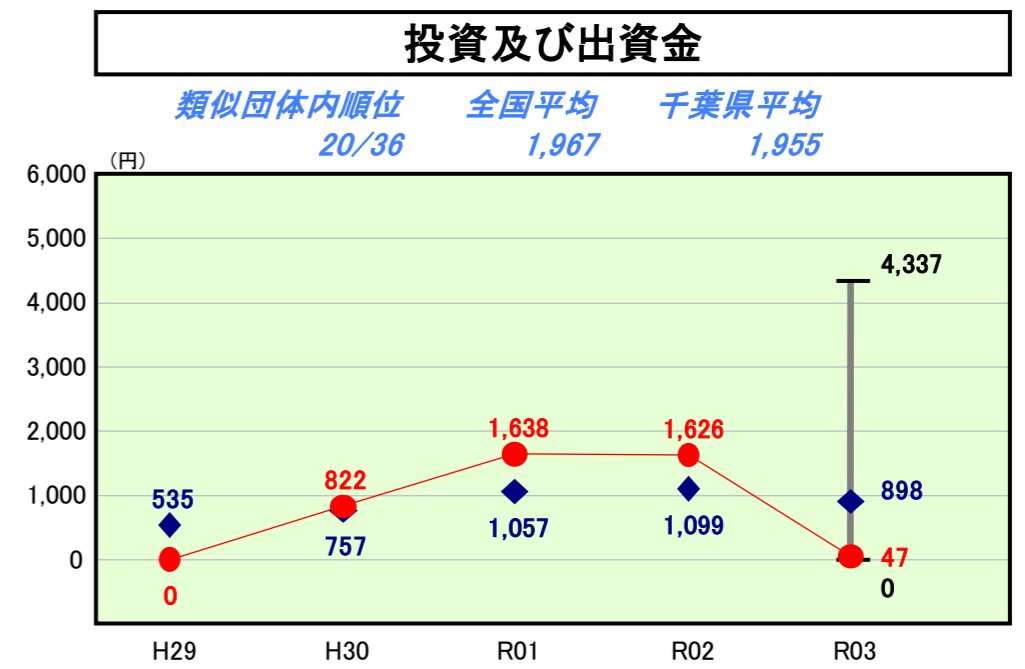
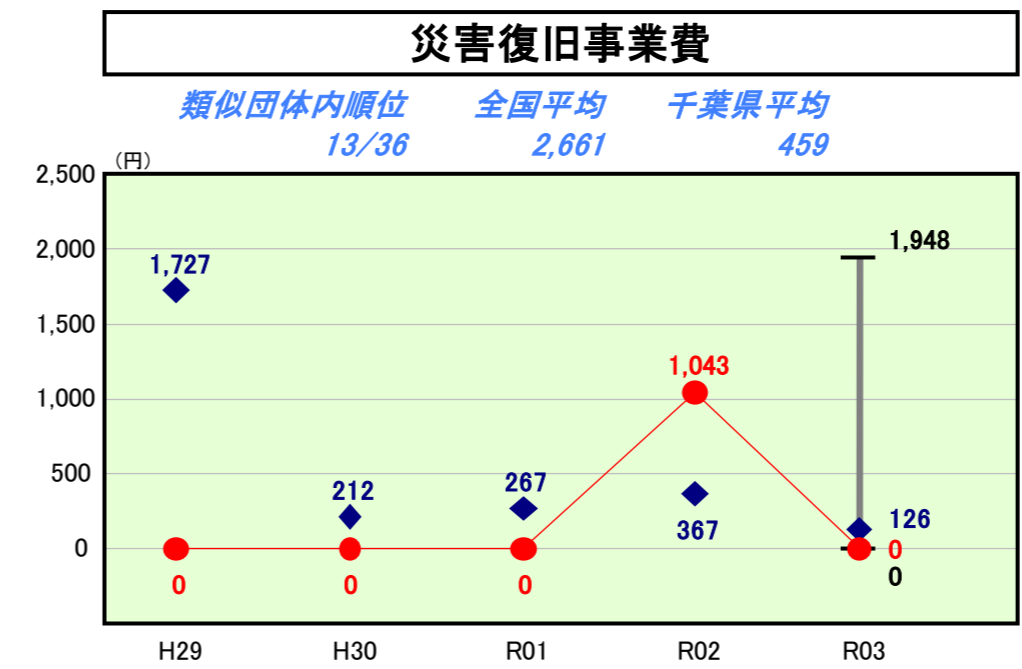
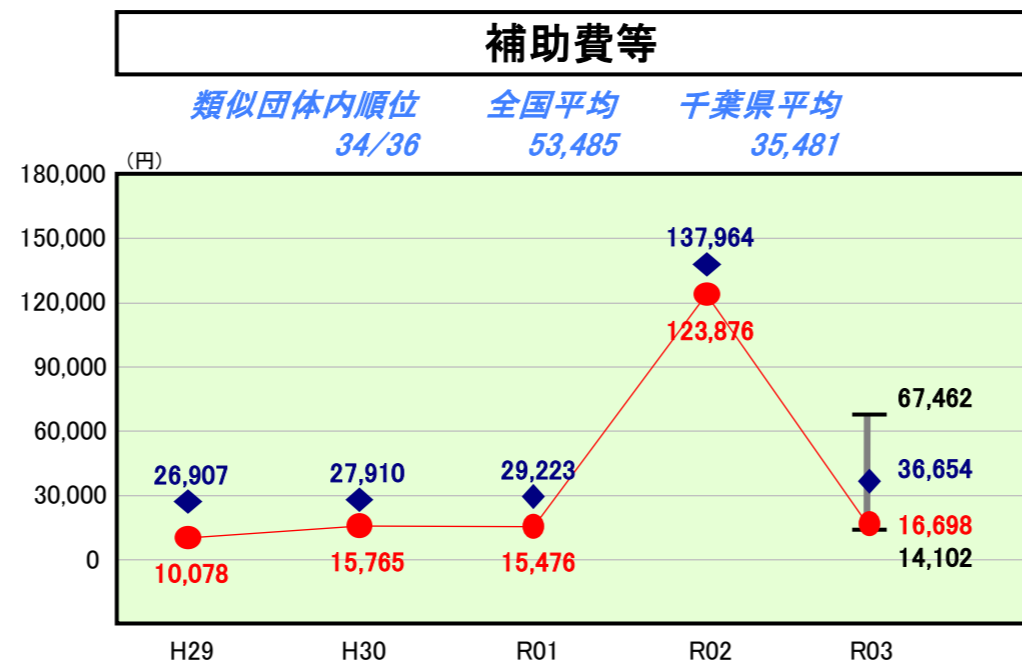
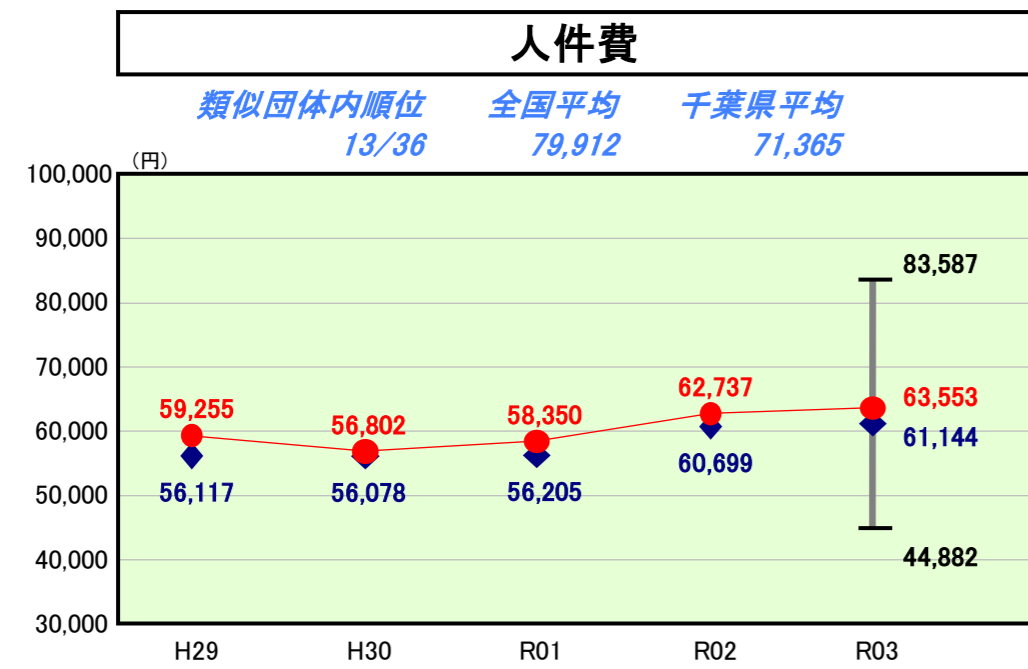
令和3年度

千葉県市川市

人口	490,843人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	474,223人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	184,240,372千円	将来負担比率	-%
歳出総額	177,121,994千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3
実質収支	4,893,720千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3
標準財政規模	89,327,830千円		
地方債現在高	60,060,741千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり360,853円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり63,553円となっており、類似団体内平均値とほぼ同水準である。これは、平成26年度に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたこと、定数管理方針の策定による適切な定数管理に努めていることによるものである。
 ・補助費等において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金の皆減により約494億4,100万円となり、一人当たり16,698円と前年度と比べて大幅に減少した。
 ・普通建設事業費において、2年度決算では、文化会館大規模改修工事の着手や塩浜学園建替工事の進捗等により、31億4,409万円の増となっていたが、3年度決算においては、庁整備事業の完了により約51億6,200万円減となったこと等により、住民一人当たり29,492円と前年度と比べて減少した。
 本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)が51.4%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一齐に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。
 ・扶助費において、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて実施された子育て世帯や非課税世帯等に対する各種給付金事業の実施により約119億8,100万円増となったこと等により、一人当たり133,279円と前年度と比べて増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

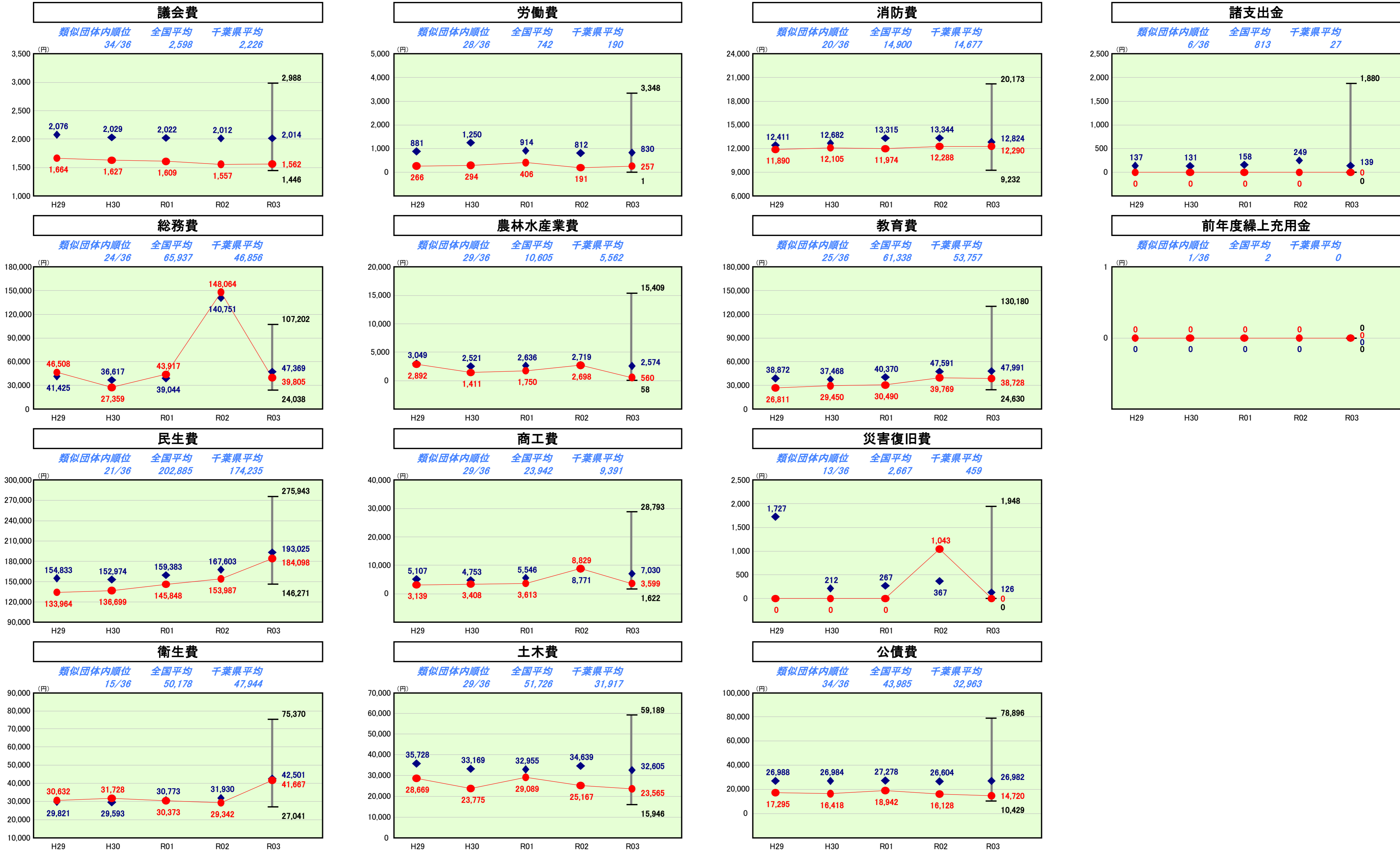
令和3年度

千葉県市川市

人口	490,843人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	474,223人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	184,240,372千円	将来負担比率	-%
歳出総額	177,121,994千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3
実質収支	4,893,720千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3
標準財政規模	89,327,830千円		
地方債現在高	60,060,741千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

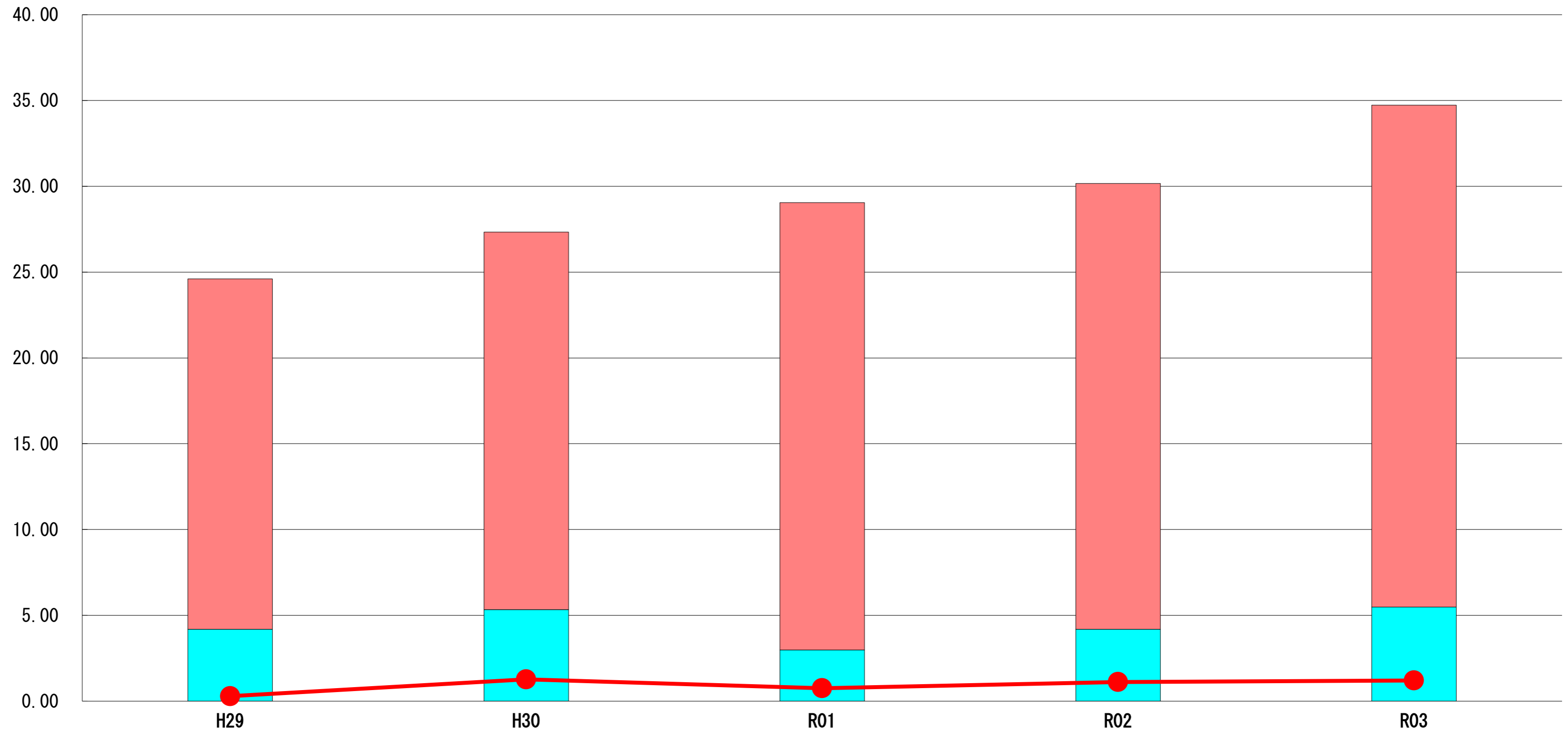
- ・総務費は、住民一人当たり39,805円で、2年度より減となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金の皆減により約494億4,100万円の減となったこと等によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり184,098円で、2年度より増となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて実施された子育て世帯や非課税世帯等に対する各種給付金事業の皆増により約119億8,100万円増加したこと、保育施設関係の扶助費が約15億3,200万円増加したこと等によるものである。
- ・衛生費は、住民一人当たり41,667円で、2年度より増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増などにより58億1,000万円増加したこと等によるものである。
- ・商工費は、住民一人当たり3,599円で、2年度より減となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の落ち込みに対する経済対策として実施した事業者緊急支援臨時給付金事業及びキャッシュレス決済普及促進事業の皆減により約29億9,500万円減となったこと等によるものである。
- ・教育費は、住民一人当たり38,728円で、2年度より減となった。これは、塩浜学園建替事業の完了により約13億8,400万円減となったことや学校コンピューターネットワークシステムや学習用タブレット端末等に係る情報システム関連経費を情報システム費に集約したことなどにより約7億5,900万円の減となったこと等によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


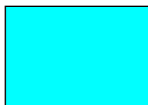

令和3年度

千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		20.42	22.00	26.07	25.98	29.25
 実質収支額		4.19	5.33	2.98	4.18	5.48
 実質単年度収支		0.29	1.27	0.75	1.11	1.21

分析欄

令和3年度は2年度と比較し、新型コロナウイルス感染症対策に係るものであって、かつ2年度限りであったものが皆減となったことから、歳入、歳出ともに総額において減となった。

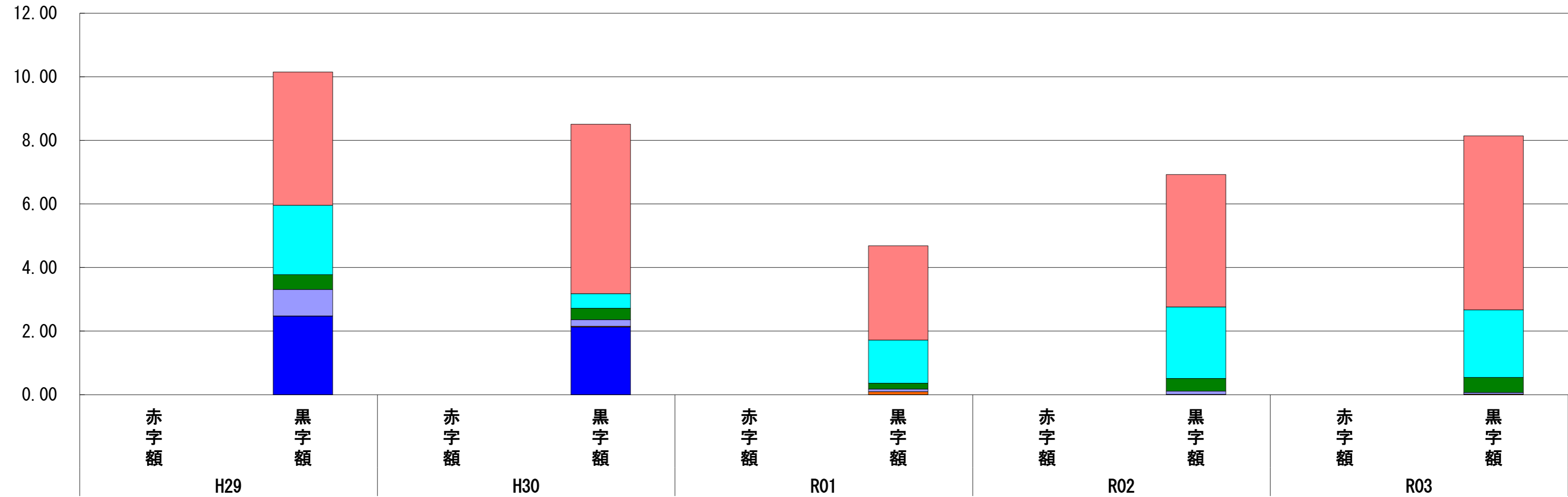
しかしながら、庁舎整備、塩浜学園の整備の進捗による普通建設事業費の減等により、歳入減よりも歳出減が大きくなったことから、実質収支額は増となり、実質収支比率も1.3ポイント増となった。財政調整基金残高については、適切な財源の確保により、取り崩しをせず、2年度決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことより増加し、標準財政規模比は29.25%となったもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

千葉県市川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.19	5.33	2.97	4.17	5.47
下水道事業会計		2.18	0.46	1.36	2.25	2.12
介護保険特別会計		0.47	0.36	0.18	0.40	0.48
国民健康保険特別会計		0.83	0.21	0.08	0.10	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.10	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.47	2.13	-	-	-

分析欄

令和3年度については各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。
今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

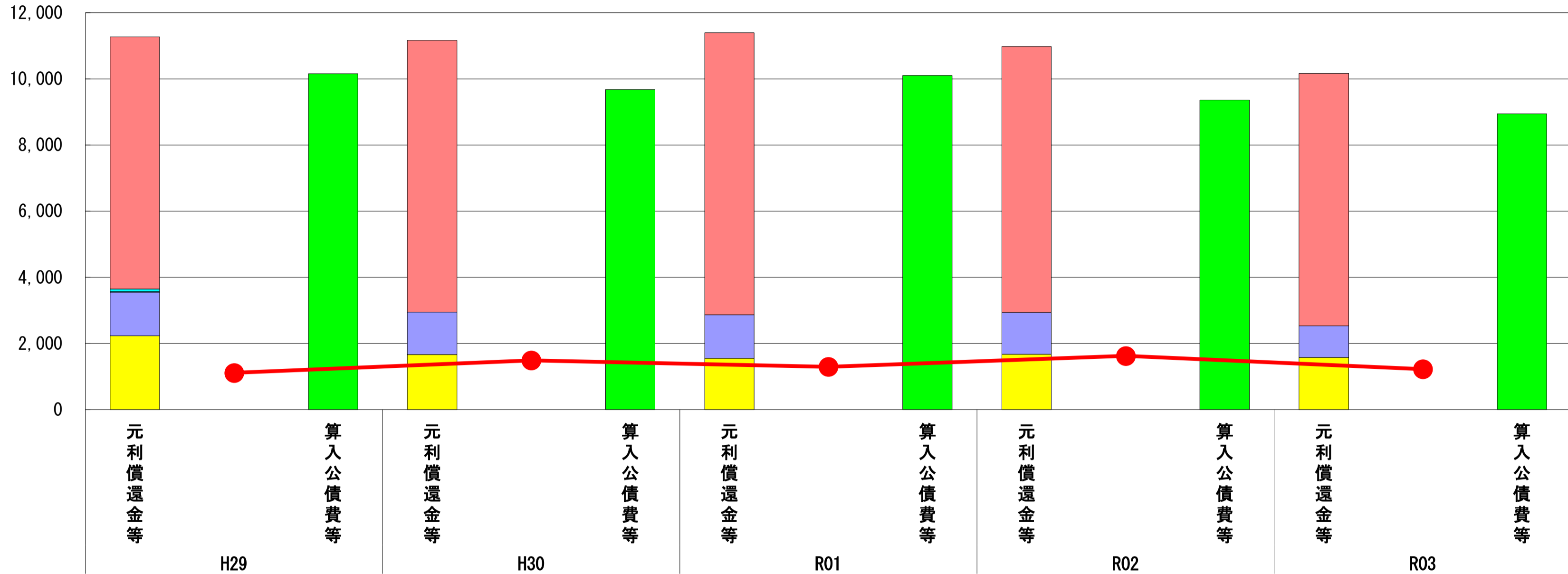
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,623	8,221	8,528	8,041	7,635
	減債基金積立不足算定額※2		83	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		17	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,316	1,283	1,318	1,267	950
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,232	1,663	1,551	1,675	1,579
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,159	9,681	10,104	9,358	8,941
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,112	1,486	1,293	1,625	1,223

分析欄

元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約1億円減、市債の年次進行による減少等により市債の元利償還金が約4億円減となったことなどから、単年度の実質公債費比率は0.4ポイント減少した。3ヵ年平均でも類似団体を下回る1.6%と良好な水準を維持している。今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		67	-	-	-	-

分析欄

減債基金については、市債の残高が減少したこと等により、市債管理基金の役割を終えたと判断したことから、平成28年度末をもって同基金を廃止している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

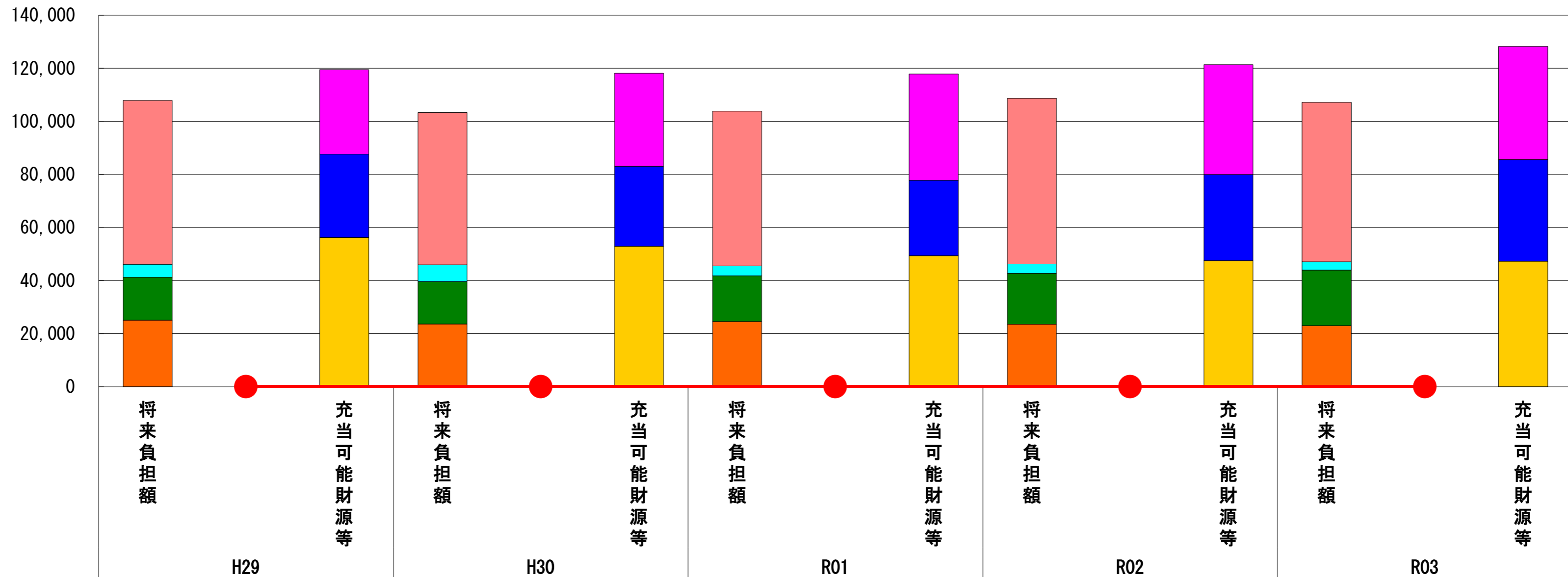
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,690	57,368	58,320	62,415	60,061
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,943	6,419	3,654	3,512	3,040
	公営企業債等繰入見込額		16,154	15,972	17,283	19,252	21,040
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		25,080	23,591	24,535	23,519	22,970
	設立法人等の負債額等負担見込額		33	20	20	12	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		31,840	35,072	40,070	41,320	42,635
	充当可能特定歳入		31,452	30,208	28,467	32,485	38,279
	基準財政需要額算入見込額		56,182	52,919	49,350	47,530	47,324
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 11,575	▲ 14,829	▲ 14,075	▲ 12,626	▲ 21,117

分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、地方債現債高は減少したものの、公営企業等繰入見込額が増となり、将来負担額としては15億9千万円の減となった。

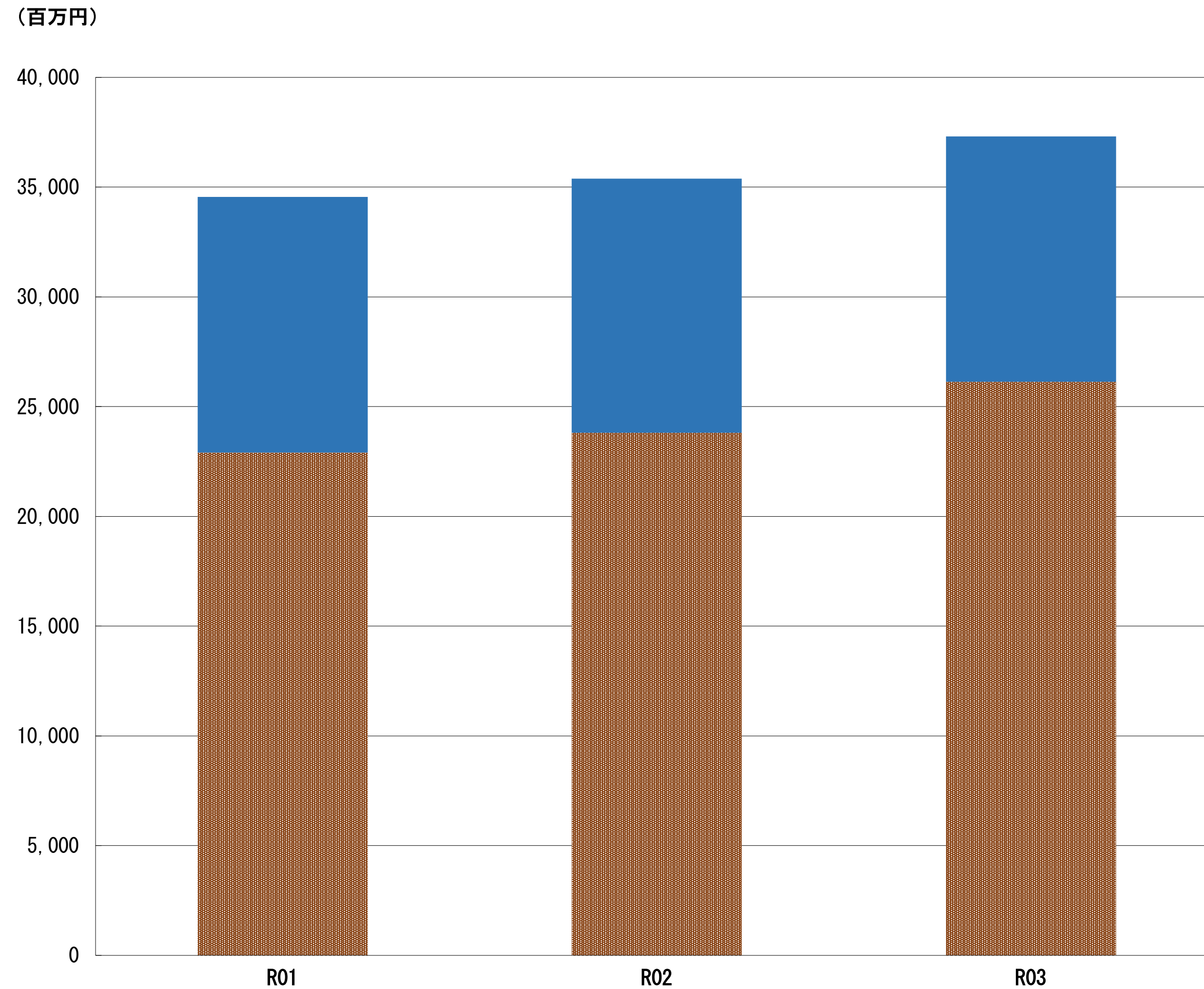
また、充当可能財源等については、臨時財政対策債の償還進行などにより、基準財政需要額算入見込額が減となったものの、充当可能特定歳入が増となったため、約69億円の増となった。

以上により、将来負担比率は将来負担を充当可能財源で充当しきれない結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		22,909	23,816	26,129
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		11,645	11,566	11,183
一般廃棄物処理施設建設等基金		6,421	6,428	6,436
職員退職手当基金		3,777	3,780	3,783
福祉基金		196	275	277
大畑恣教育基金		258	218	192
青少年教育国際交流基金		168	167	166
基金残高合計		34,554	35,382	37,312

令和3年度	千葉県市川市
-------	--------

基金全体

(増減理由)

・令和3年度末の基金残高は、普通会計で373億円となっており、前年度から約19億円の増加となっている。
 ・これは、文化会館の大規模改修が終了したことに伴い、文化振興基金から約5億円を取り崩した一方で、財政調整基金において2年度の決算剰余金を23億円、市民からの寄附金約1億円をこどもたちの未来支援基金に積み立てたことが主な要因である。

(今後の方針)

・財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対応を含む災害対応経費の財源であることから、取崩しによる減が見込まれるが、決算剰余金の1/2以上の積立をを引き続き行うことにより、対応の残高維持を図っていくもの。
 ・特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しをしていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)

・令和3年度の基金残高は、約261億円となっており、前年度から約23億1,300万円の増加となっている。
 ・新型コロナウイルス感染症の流行等による市税収入の落ち込みが予想より少なかったことなどにより、想定より大きい額の決算剰余金の1/2以上及び基金運用益の積立を行うことができたことが要因である。

(今後の方針)

・新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な原材料価格の上昇、首都直下型地震のような大規模災害が発生した際などの備えとして、平常時に可能な範囲で積立を行うことで、対応の基金残高の維持に努める。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設建設その他整備に要する資金を積み立てるための基金。
 ・職員退職手当基金：市川市職員の退職手当の財源に充てるための基金。
 ・文化振興基金：文化振興に資する事業の財源に充てるための基金。
 ・こどもたちの未来支援基金：次代を担うこどもたちの健やかな成長とその夢や希望の実現に資する事業の財源に充てるための基金。

(増減理由)

・文化振興基金：文化会館の大規模改修が終了したことに伴い、5億700万円を取り崩したことにより、その分減となったもの。
 ・こどもたちの未来支援基金：市民から寄附を受け、新たに基金を設置したことにより、約1億円の増となったもの。

(今後の方針)

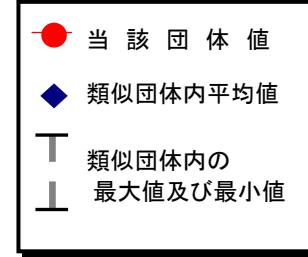
・施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで取崩し・積立を行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用（積立のほか、運用益の事業費充当等）を行っていくもの。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

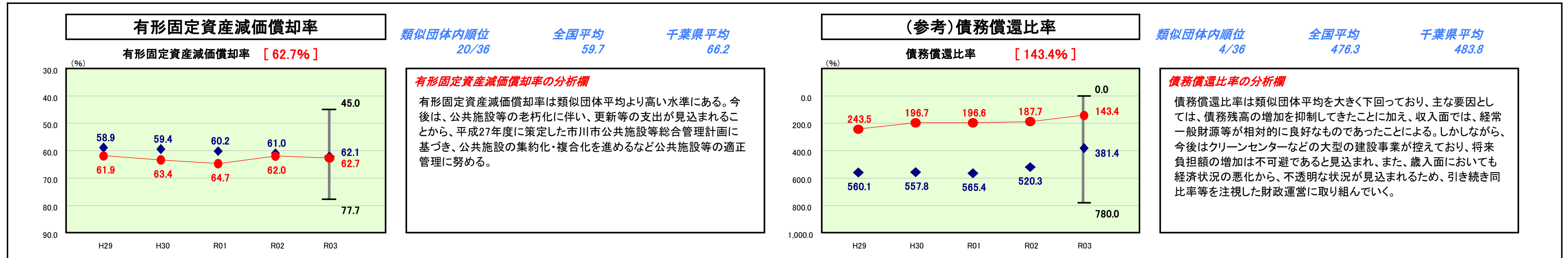
令和3年度

千葉県市川市

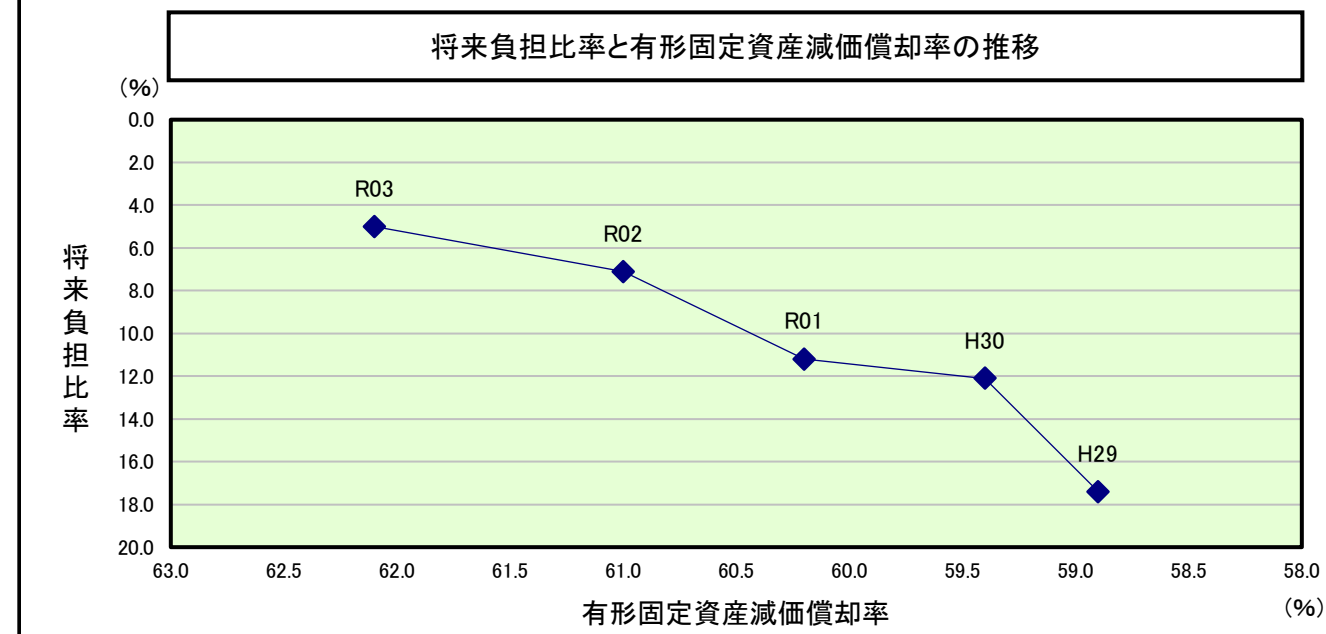
人口	490,843	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,223	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	184,240,372	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	177,121,994	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	4,893,720	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	89,327,830	千円			
地方債現在高	60,060,741	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

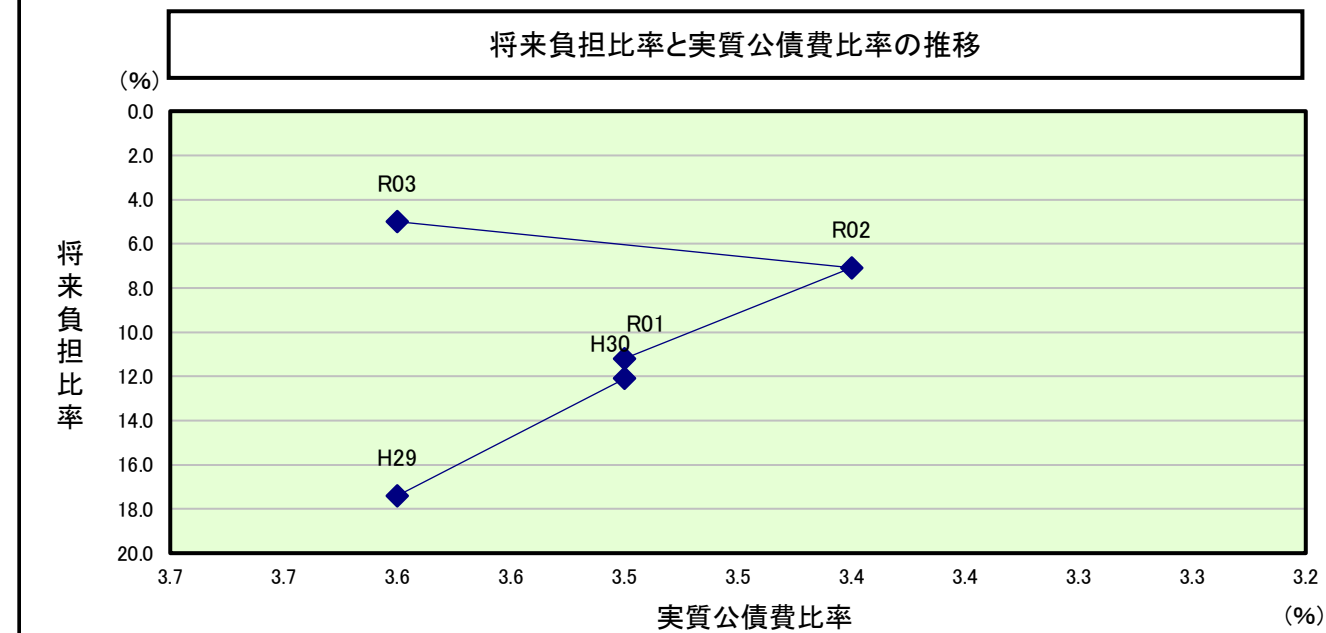


分析欄
地方債の新規発行抑制や繰上げ償還を実施してきた結果、将来負担比率は類似団体と比較して低い傾向にある。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較してやや高く、上昇傾向にある。主要因としては、昭和40年代～60年代に建設された市営住宅の有形固定資産減価償却率が90%以上であること、昭和50年代～60年代に建設された市立保育園の有形固定資産減価償却率が95%以上であることなどが挙げられる。平成27年度に策定した市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化対策と再編によるスリム化を図っていくこととしており、今後の改善が見込まれる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.9	63.4	64.7	62.0	62.7
類似団体内平均値	将来負担比率	17.4	12.1	11.2	7.1	5.0
	有形固定資産減価償却率	58.9	59.4	60.2	61.0	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



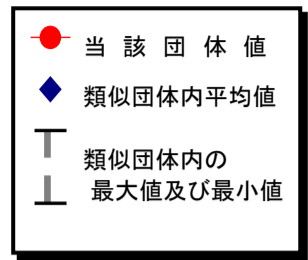
分析欄
本市は将来負担額に対し、充當可能財源等が上回っており、将来負担比率が算定されていない。実質公債費比率は、市川市文化会館大規模改修工事などの大規模工事があったものの借入額の抑制などにより良好な水準で推移しているが、今後は、クリーンセンターの建替をはじめとした老朽化した公共施設の改修や更新が見込まれるため、債務償還費用が過度に財政を圧迫することのないよう、計画的な財政運営を行っていく。

(参考)

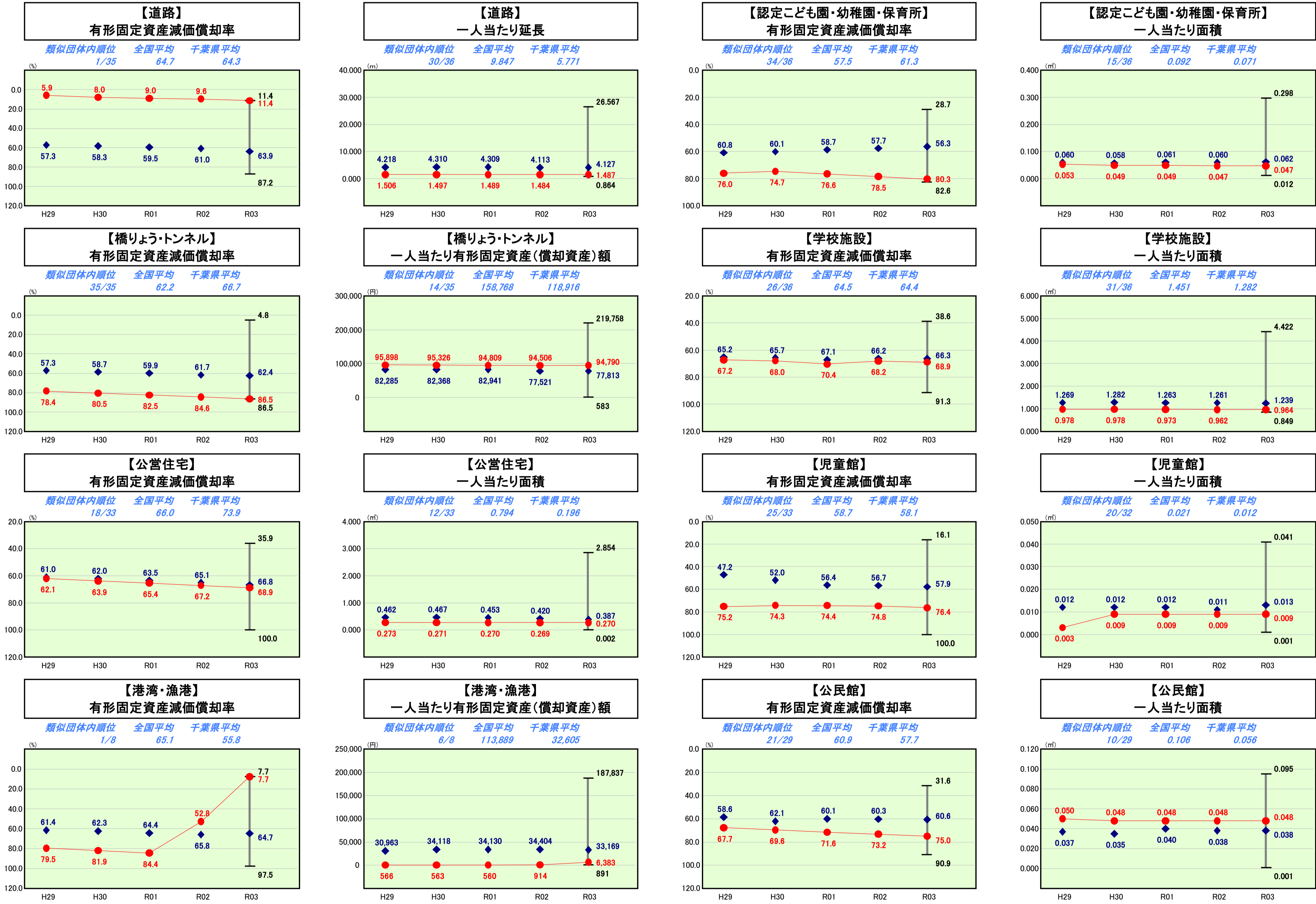
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.7	1.3	1.6	1.7	1.6
類似団体内平均値	将来負担比率	17.4	12.1	11.2	7.1	5.0
	実質公債費比率	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	490,843	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,223	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	184,240,372	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	177,121,994	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	4,893,720	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	89,327,830	千円			
地方債現在高	60,060,741	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



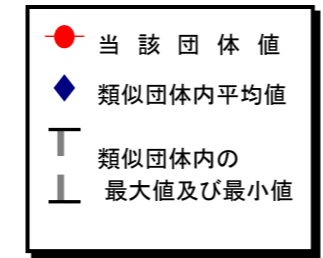
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、道路及び港湾・漁港以外の有形固定資産減価償却率が高くなっている。道路については、統一的な基準の開始時において備忘価額1円で評価されたものが一定程度あるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。港湾・漁港については、水産庁及び千葉県の承認を得た市川漁港整備事業基本計画に基づく漁港施設整備が昨年よりさらに進捗したことから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 その他の類型について、公共施設個別計画に基づいて令和12年度までの再編・整備を進めている。保育所については、建替え時期にあわせて民営化または統合することとしている。学校施設については、築年数や資産価値を踏まえて、順番に建替えを行うとともに、将来の生徒数に応じた適正な施設規模となるように、減築・増床・統合などを行っている。公営住宅は、民間住宅など、民間資産を活用したほうが、需要に対して柔軟に供給を調整することが可能となることから、建替え時期にあわせて民間施設の活用を検討する。児童館および公民館については、人々が集うコミュニティの核となる施設であることから、築年数等に応じて計画的に建替え・改修を行い、施設の安全性向上を図るとともに、利用方法などを見直して、より使い易い施設としていく

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

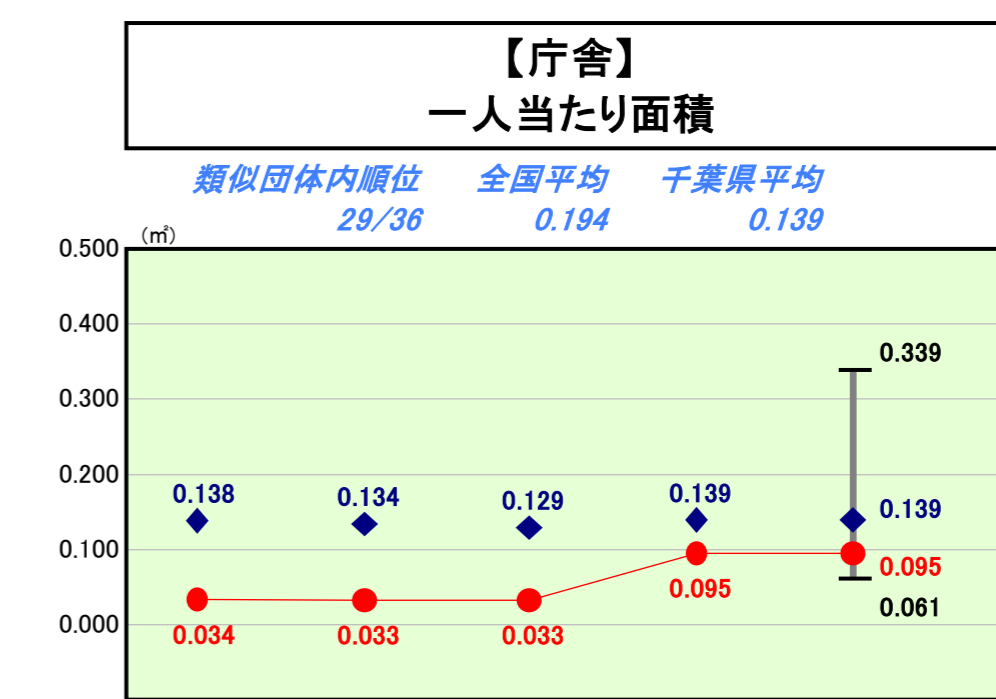
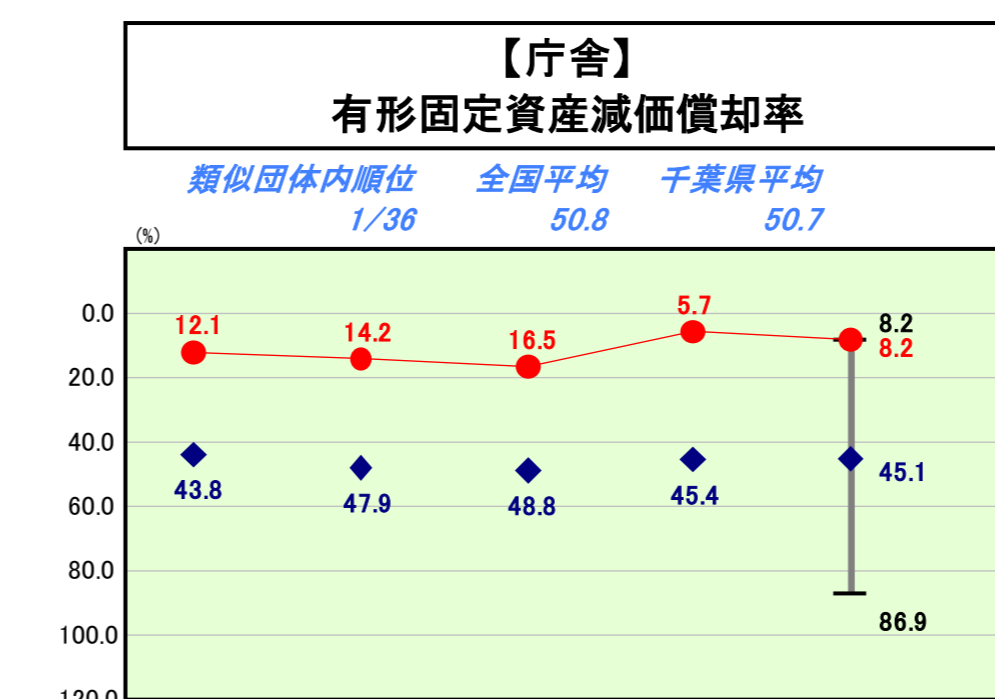
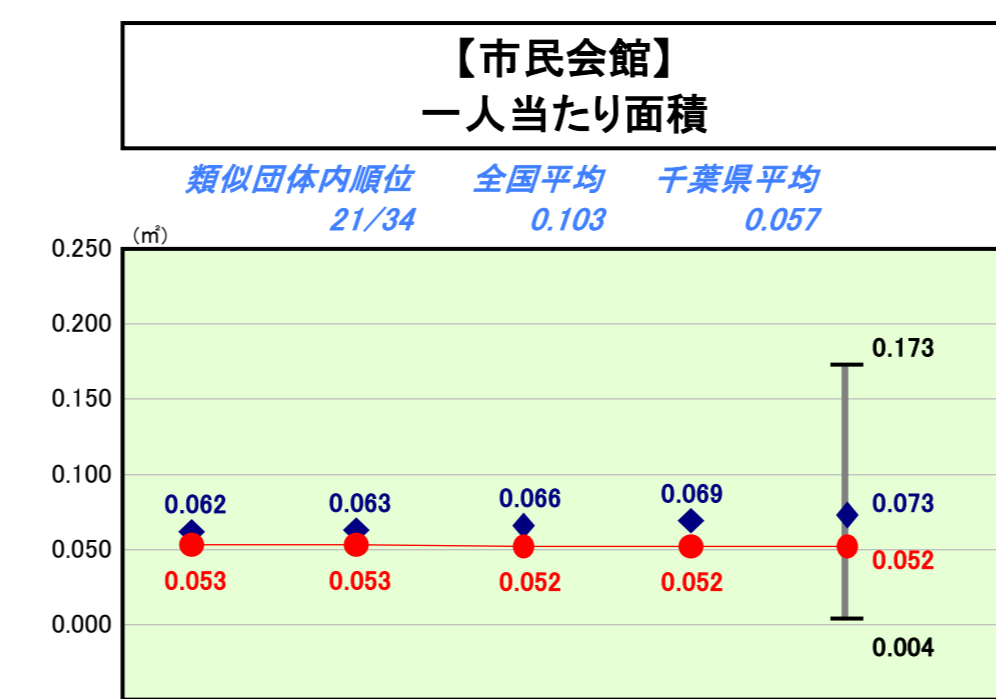
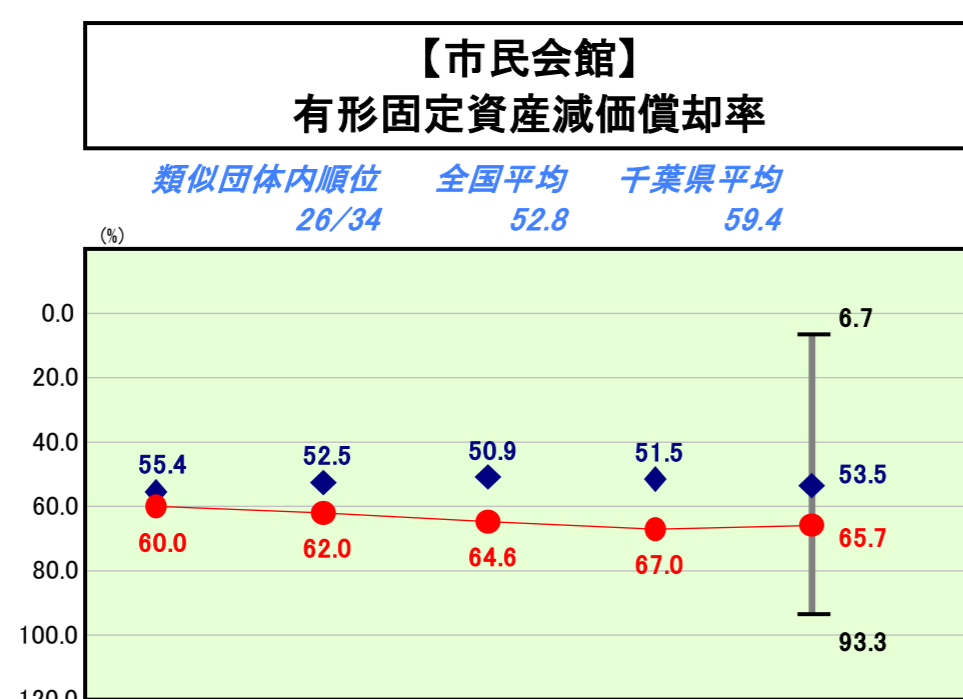
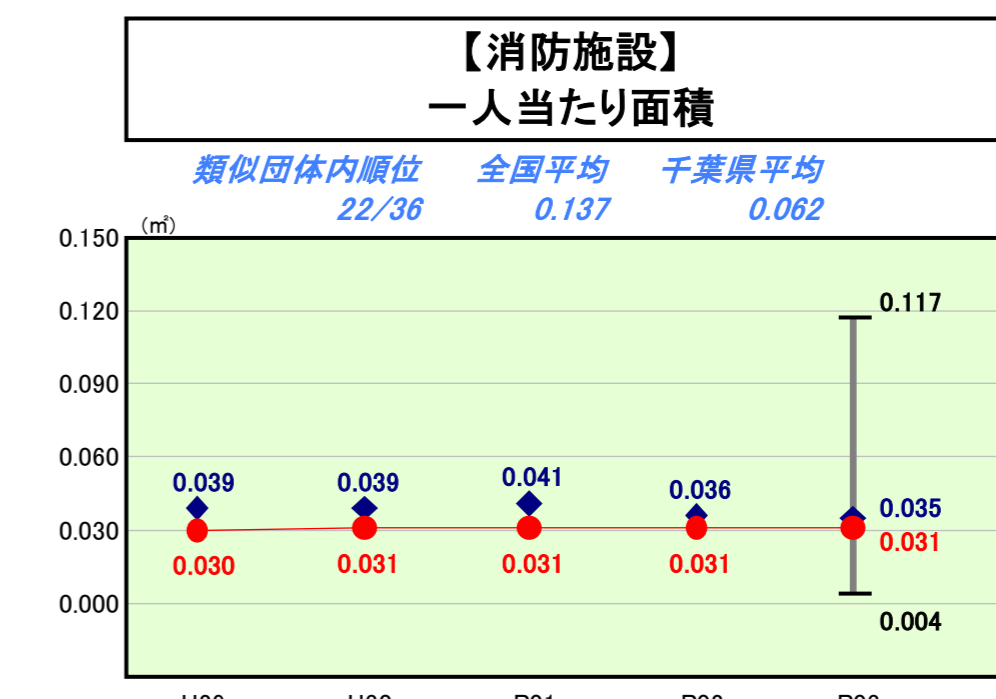
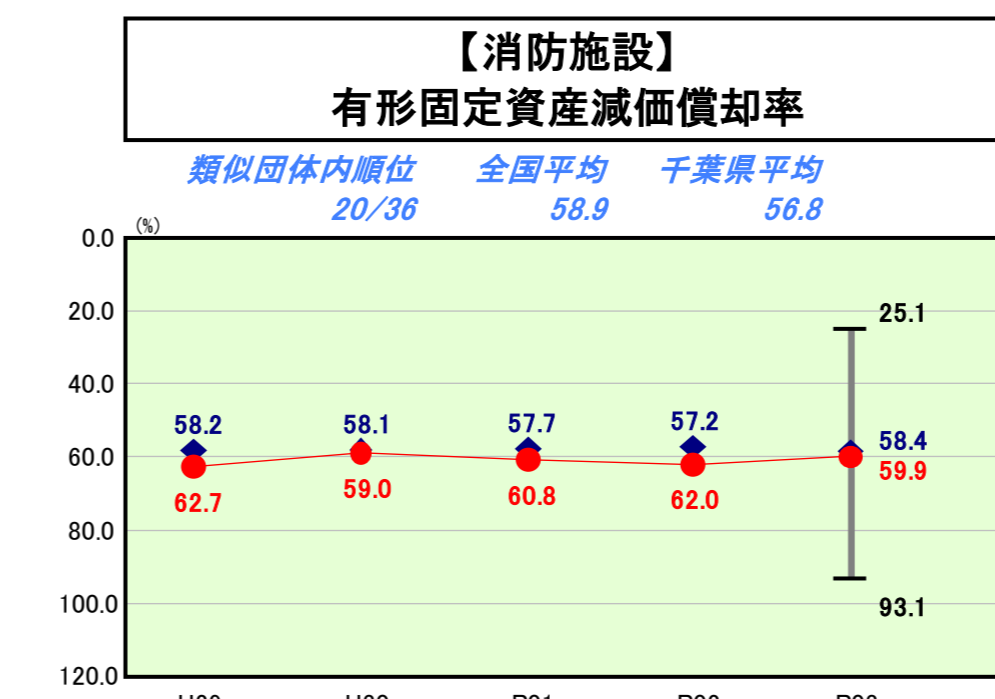
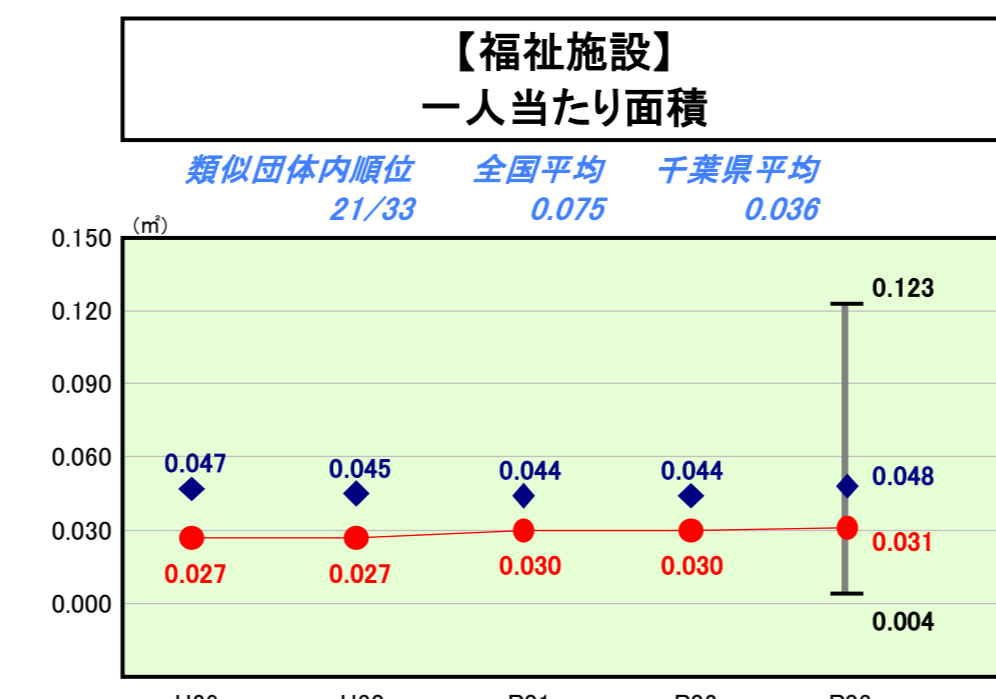
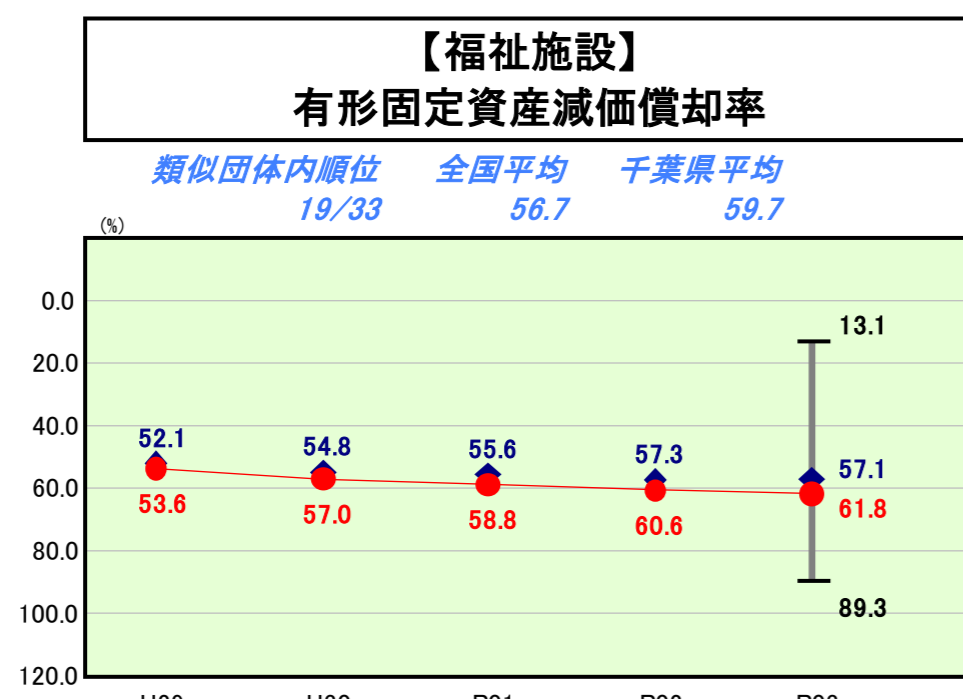
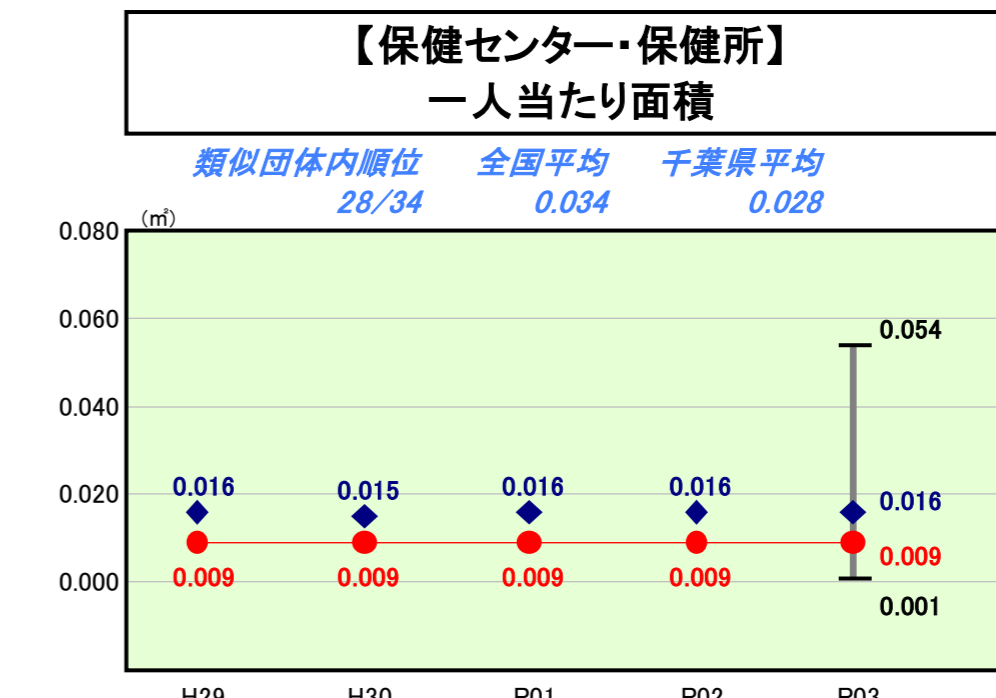
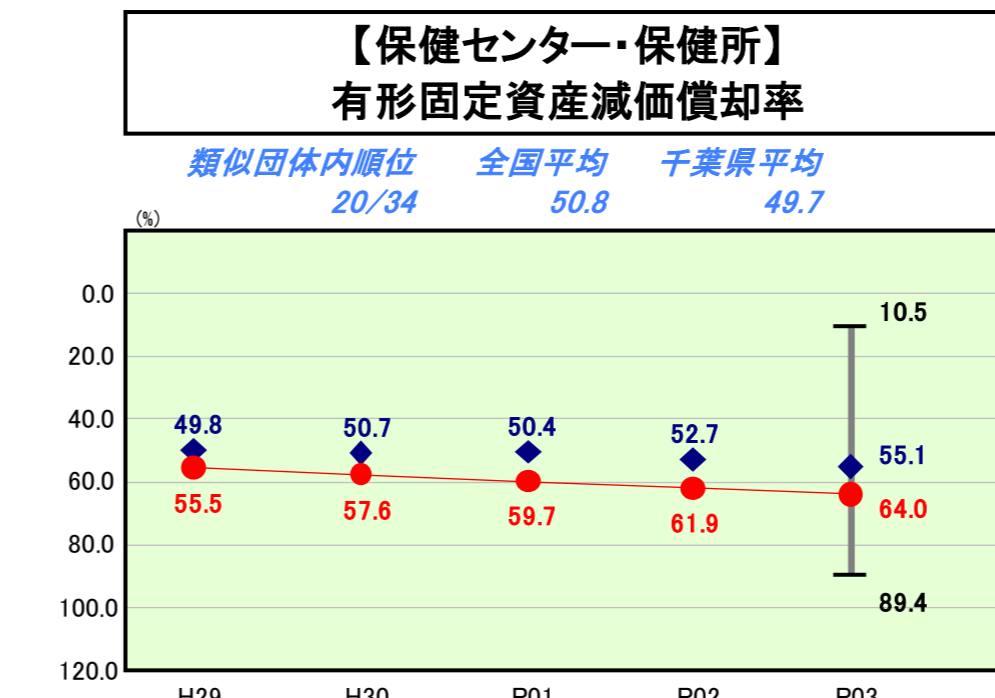
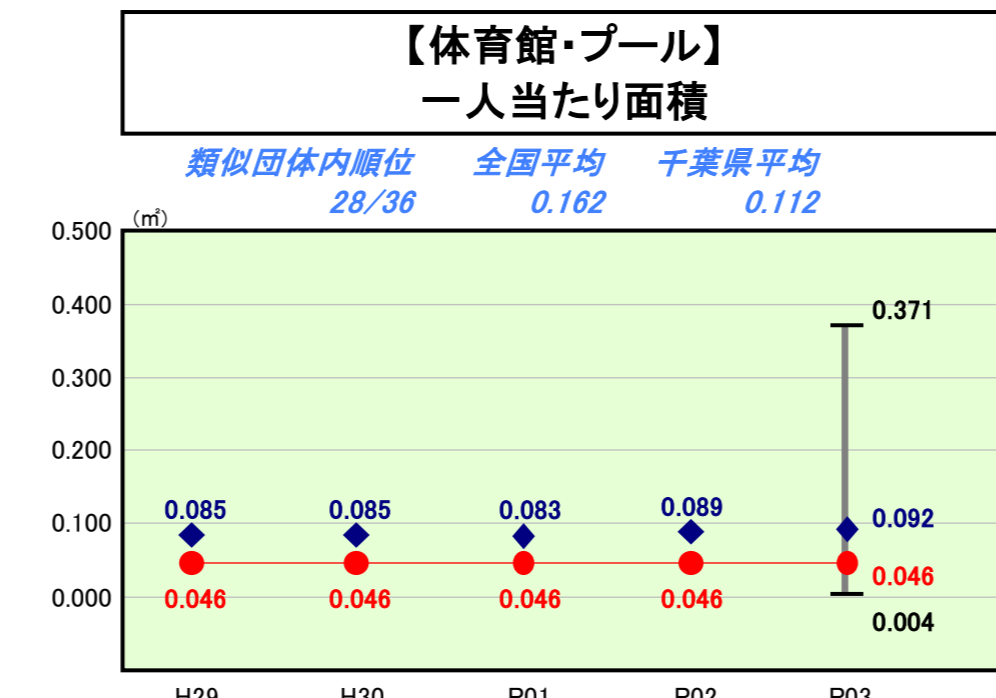
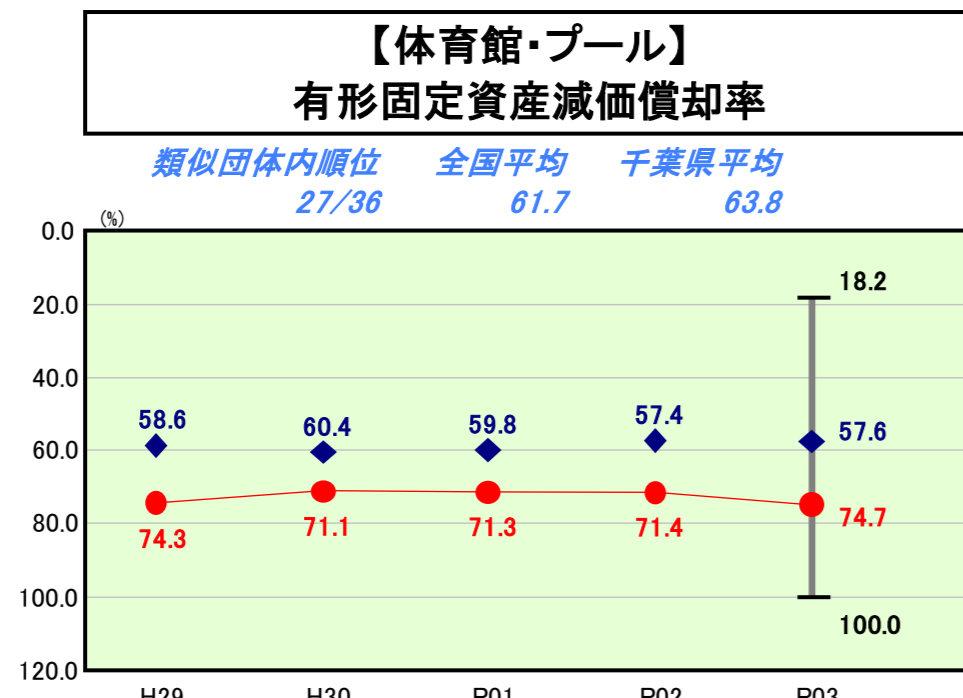
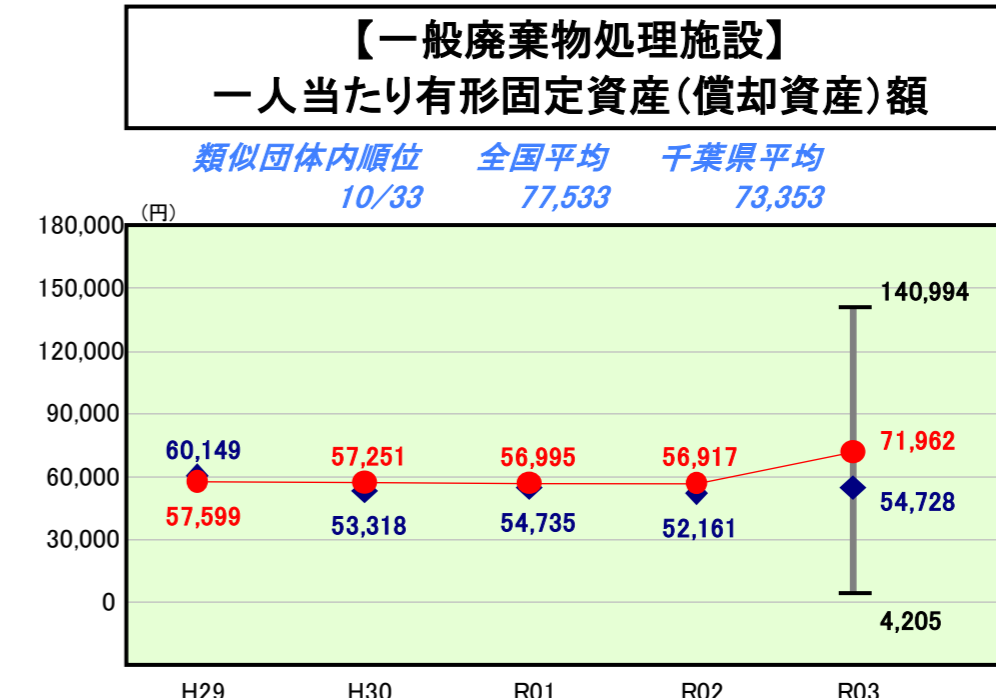
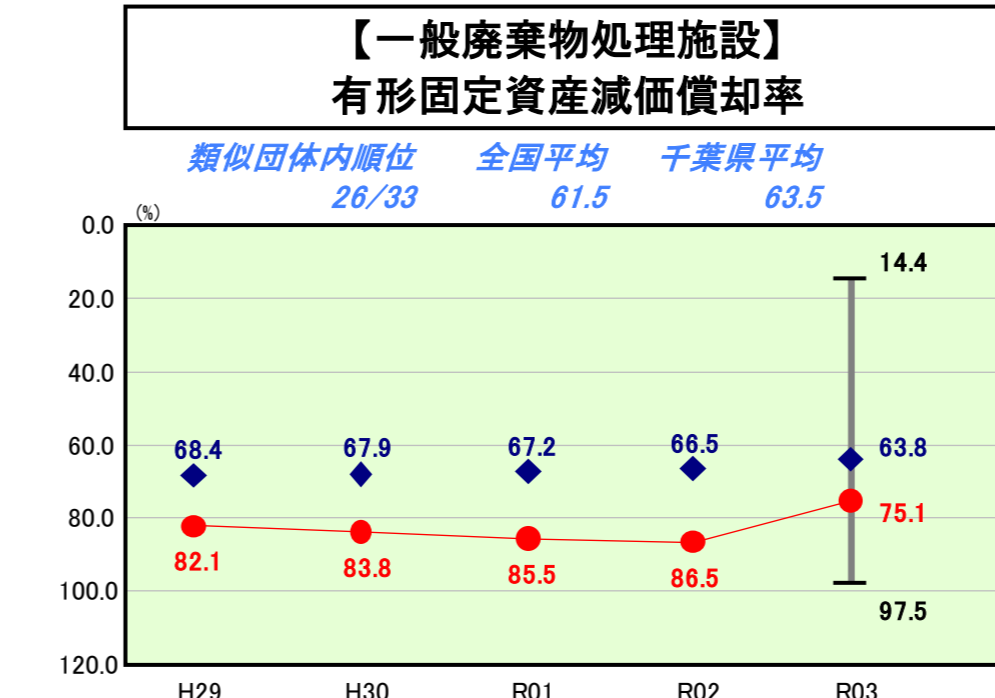
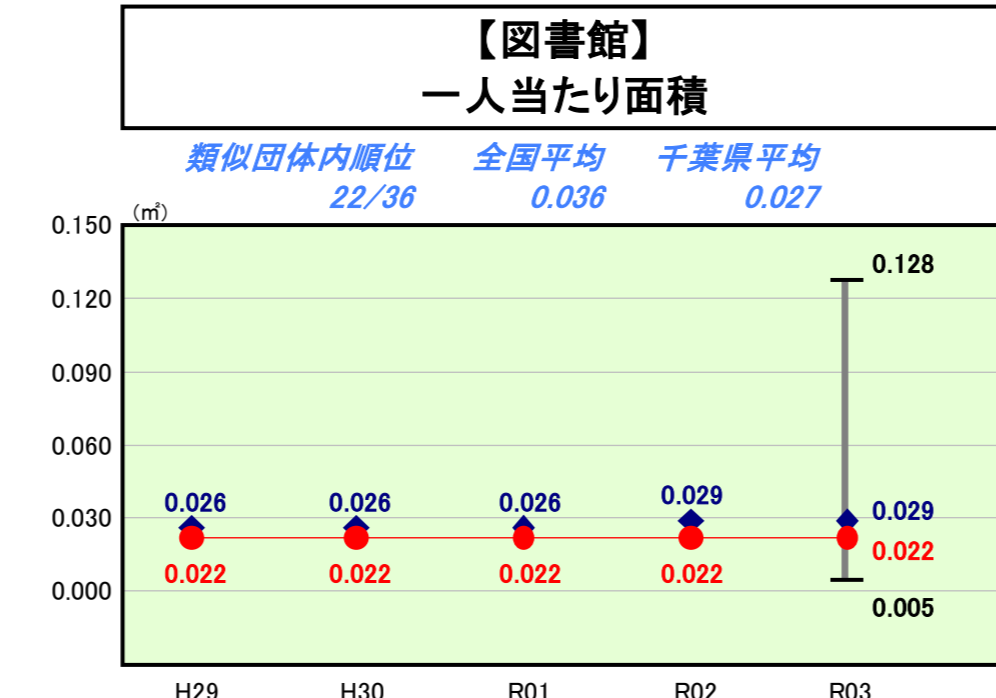
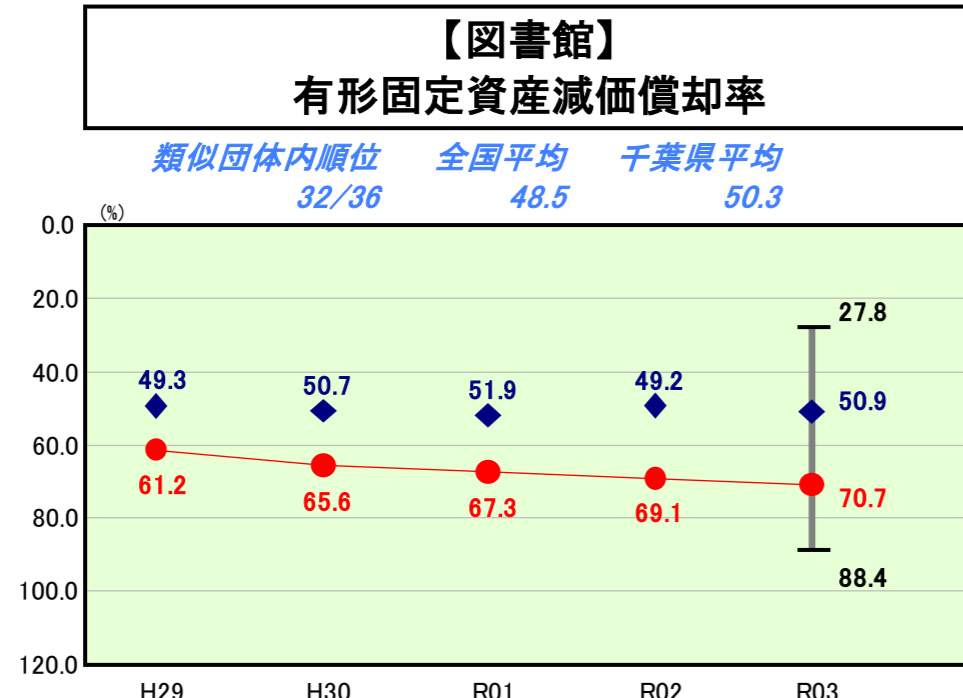
令和3年度

千葉県市川市

人口	490,843	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,223	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	k㎡	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	184,240,372	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	177,121,994	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	4,893,720	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	89,327,830	千円			
地方債現在高	60,060,741	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して庁舎以外の有形固定資産減価償却率が高くなっている。庁舎については、平成29年度に第2庁舎が供用開始となったほか、令和2年度に新第1庁舎においても供用開始となったことにより施設の更新が図られたことによる。図書館、体育館・プール、保健センター、福祉施設、消防施設及び市民会館については、公共施設個別計画に基づき、築年度等に応じて計画的に建替え・改修を行うことで施設の安全性を図る。
 一般廃棄物処理施設については発電設備タービンの切削修繕を行ったことから有形固定資産減価償却率が減少しており、今後も公共施設個別計画に基づき築年度等に応じて計画的に建替え・改修を行うこととする。
 施設全体における更新・改修の費用の確保については、公共施設整備基金設置等も含め、現役世代と将来世代の負担の平準化を図りながら進めることとする。